

令和 7 年度

東広島市各会計歳入歳出決算
及び東広島市各基金運用状況
審 査 意 見 書

東広島市監査委員

東広監委第13号

令和8年9月16日

東広島市長 高 垣 廣 徳 様

東広島市監査委員	天神山 勝浩
同	五 丁 和 夫
同	北 林 光 昭
(公 印 省 略)	

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度東広島市各会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに東広島市各基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度東広島市各会計歳入歳出決算及び東広島市各基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の着眼点	2
第4	審査の実施内容	2
第5	審査の結果	2
1	決算の概況	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支の状況	5
(3)	翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(4)	市債の状況	7
2	普通会計における財政状況	8
(1)	決算規模	8
(2)	性質別歳出の状況	9
(3)	財政指標	10
3	一般会計	12
(1)	一般会計の概要	12
(2)	歳入	13
(3)	歳出	28
4	特別会計	38
(1)	特別会計の概要	38
(2)	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	39
(3)	特定地域生活排水処理事業特別会計	40
(4)	産業団地造成事業特別会計	42
(5)	八本松駅前土地地区画整理事業特別会計	43
(6)	国民健康保険特別会計	45
(7)	後期高齢者医療特別会計	48
(8)	介護保険特別会計	50

5 財産に関する調書	52
（1）公有財産	52
（2）物品	53
（3）債権	53
（4）基金	54
6 基金運用状況	56
（1）用品調達基金	56
（2）土地開発基金	57
（3）高額医療費貸付基金	57
（4）印紙購入基金	58
7 財産区特別会計（管理会設置分）	59
（1）財産区特別会計の概要	59
（2）財産の状況	60
8 むすび	61
（1）財政運営全般	61
（2）収納対策の強化	62
（3）補助金交付事務の適正化	63

審査資料

資料1 歳入歳出決算総括表	66
資料2 一般会計歳入款別一覧表	68
資料3 一般会計歳入款別年次別決算比較表	70
資料4 一般会計歳出款別支出状況表	72
資料5 一般会計歳出款別年次別決算比較表	74
資料6 普通会計性質別歳出一覧表	76
資料7 年次別決算比較表	78
資料8 未収状況調定年度別内訳表	82
資料9 不納欠損処分額調定年度別内訳表	84
資料10 一般会計歳出節別一覧表	88
資料11 特別会計歳出節別一覧表	92

(注)

- 1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
 - (2) 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。

ただし、実質収支に関する調書のコ額及び普通会計の決算額は、各関係書類のとおり千円単位で記載した。
 - (3) グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第1位の値まで表示し、単位未満の値を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

ただし、構成比率は、合計が100%となるよう内訳の比率を調整した。
- 3 上記以外の数値は、原則として表示する単位未満の値を四捨五入した。
- 4 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 収納率は、調定額に対する収入済額(還付未済額を除く)の割合である。
- 6 本決算審査意見書において特別会計とは、財産区特別会計を除いた特別会計であり、財産区特別会計とは、管理会設置分に係るものをいう。
- 7 符号等の用法は次のとおりである。

「△」……………負数

「0」「0.0」……………該当数値がないもの又は該当数値はあるが、表示未満のもの

「－」……………該当項目がないもの又は算出不能なもの

令和 7 年度東広島市各会計歳入歳出決算 及び東広島市各基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度	東広島市一般会計歳入歳出決算
同	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
同	八本松駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	東広島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	東広島市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	東広島市上三永財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市御薊宇財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和堀財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市東志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市西志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市白市財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市小谷財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市竹仁財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市久芳財産区特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度東広島市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、
実質収支に関する調書、財産に関する調書

令和 7 年度	用品調達基金
同	東広島市土地開発基金
同	東広島市高額医療費貸付基金
同	東広島市印紙購入基金

令和 7 年度 東広島市基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和8年7月31日から令和8年9月4日まで

第3 審査の着眼点

上記の各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、かつ、予算の執行は適正であるか。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるか、かつ、基金の運用は適正であるか。

第4 審査の実施内容

市長から送付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況調書の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合することにより審査した。

予算の執行状況については、財務監査及び例月出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、審査は東広島市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第5 審査の結果

第1から第4までに掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるとともに、基金の運用はおおむね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算及び基金運用の状況並びに審査意見は、後述のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模 [資料1、資料7 参照]

一般会計と特別会計を合わせた決算総額の状況は、次表のとおりである。

決算総額の状況

(単位：円、%)

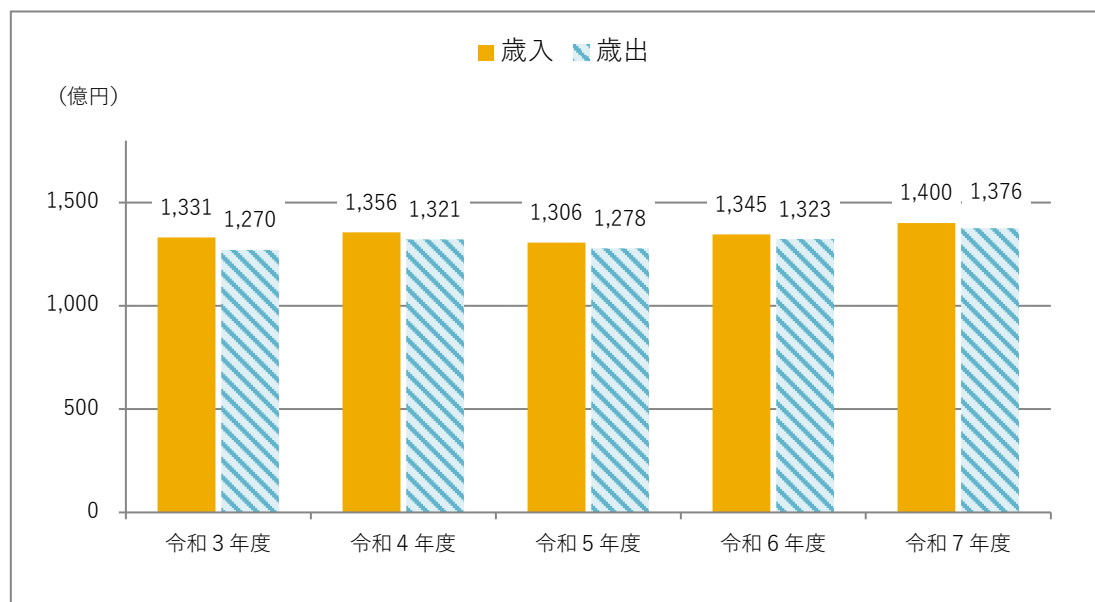
区分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	140,037,597,112	134,543,318,115	5,494,278,997	4.1
歳出	137,574,479,604	132,272,359,293	5,302,120,311	4.0
歳入歳出差引額	2,463,117,508	2,270,958,822	192,158,686	8.5

決算総額は、歳入 1,400 億 3,760 万円、歳出 1,375 億 7,448 万円であり、歳入歳出差引額は 24 億 6,312 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 54 億 9,428 万円 (4.1%)、歳出は 53 億 212 万円 (4.0%) それぞれ増加している。

過去5か年の決算額の推移は、次のとおりである。

決算額の推移



一般会計と特別会計を合わせた予算現額及び決算額の状況は、次表のとおりである。

予算現額及び決算額の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	歳入		歳出		歳入歳出差引額 B-C
		決算額 B	対予算比 B/A	決算額 C	対予算比 C/A	
一般会計	112,732,009,000	106,354,958,141	94.3	104,525,801,294	92.7	1,829,156,847
特別会計	34,568,153,000	33,682,638,971	97.4	33,048,678,310	95.6	633,960,661
合計	147,300,162,000	140,037,597,112	95.1	137,574,479,604	93.4	2,463,117,508

予算に対する決算額の割合は、予算現額 1,473 億 16 万円に対し、歳入が 95.1%、歳出が 93.4%である。

また、この決算額には一般会計及び特別会計の相互間で 46 億 8,817 万円の繰入れ、繰出しが重複計上されている。これを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純計決算額の状況

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	135,349,425,132	130,321,929,696	5,027,495,436	3.9
歳出	132,886,307,624	128,050,970,874	4,835,336,750	3.8
歳入歳出差引額	2,463,117,508	2,270,958,822	192,158,686	8.5

純計決算額は、歳入 1,353 億 4,943 万円、歳出 1,328 億 8,631 万円であり、歳入歳出差引額は 24 億 6,312 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 50 億 2,750 万円 (3.9%)、歳出は 48 億 3,534 万円 (3.8%) それぞれ増加している。

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入歳出差引額 A	翌年度へ繰り越 すべき財源 B	実質収支 C=A-B	単年度収支 C-(前年度のC)
一般会計	1,829,157	908,875	920,282	△ 21,788
特別会計	633,961	314,340	319,621	44,302
ひがしひろしま墓園管理事業	0	0	0	0
特定地域生活排水処理事業	0	0	0	0
産業団地造成事業	0	0	0	0
八本松駅前土地区画整理事業	328,184	314,340	13,844	13,150
国民健康保険	36,513	0	36,513	△ 6,804
後期高齢者医療	11,293	0	11,293	△ 62
介護保険	257,971	0	257,971	38,018
合計	2,463,118	1,223,215	1,239,903	22,514

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、24 億 6,312 万円の黒字であり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 12 億 2,322 万円を控除した実質収支は、12 億 3,990 万円の黒字である。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,251 万円の黒字である。

(3) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度への繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額の状況

(単位：円、％)

区分	予算現額 A	翌年度繰越額 B	対予算比 B/A	不用額 C	対予算比 C/A
一般会計	112,732,009,000	4,467,489,000	4.0	3,738,718,706	3.3
特別会計	34,568,153,000	414,800,000	1.2	1,104,674,690	3.2
ひがしひろしま墓園管理事業	8,374,000	0	0.0	205,188	2.5
特定地域生活排水処理事業	13,859,000	0	0.0	215,818	1.6
産業団地造成事業	2,974,000	0	0.0	573,800	19.3
八本松駅前土地区画整理事業	1,764,815,000	414,800,000	23.5	177,841,166	10.1
国民健康保険	16,004,761,000	0	0.0	527,726,929	3.3
後期高齢者医療	3,092,359,000	0	0.0	20,389,962	0.7
介護保険	13,681,011,000	0	0.0	377,721,827	2.8
合計	147,300,162,000	4,882,289,000	3.3	4,843,393,396	3.3

ア 一般会計 [資料4 参照]

翌年度への繰越額は、44 億 6,749 万円（対予算比 4.0％）で、当年度における不用額は、37 億 3,872 万円（対予算比 3.3％）である。

不用額の主なものは、民生費の障がい者自立支援給付事業、障がい児支援事業及び私立保育所等給付事業に係る扶助費等の執行残による 11 億 4,833 万円（対予算比 2.8％）、総務費のふるさと寄附金運営事業及び市長選挙事務に係る委託料やふるさと寄附金運営事業に係る積立金等の執行残による 6 億 1,002 万円（対予算比 4.7％）、教育費の小学校管理事業及び中学校管理事業に係る需用費や幼児教育支援事業に係る扶助費等の執行残による 3 億 7,453 万円（対予算比 2.6％）である。

イ 特別会計

翌年度への繰越額は、4 億 1,480 万円（対予算比 1.2％）で、当年度における不用額は、11 億 467 万円（対予算比 3.2％）である。

不用額の主なものは、国民健康保険特別会計の医療診療報酬等の執行残による 5 億 2,773 万円（対予算比 3.3％）、介護保険特別会計の介護サービス等給付費等の執行残による 3 億 7,772 万円（対予算比 2.8％）である。

(4) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

市債の状況

(単位：円、%)

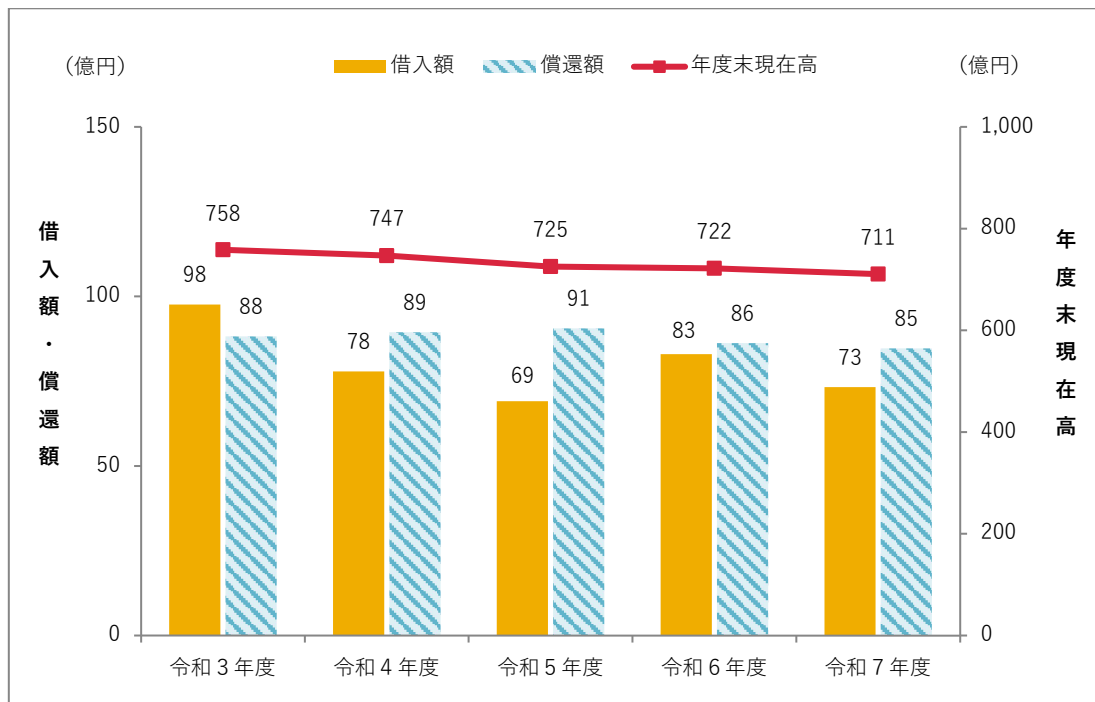
区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中		令和7年度末 現在高	対前年度	
		借入額	償還額		増減額	増減率
一般会計	71,671,979,712	7,074,200,000	8,460,796,301	70,285,383,411	△1,386,596,301	△1.9
特別会計	544,683,393	250,700,000	7,825,712	787,557,681	242,874,288	44.6
特定地域生活排水処理事業	10,185,021	0	1,689,298	8,495,723	△1,689,298	△16.6
八本松駅前土地区画整理事業	534,498,372	250,700,000	6,136,414	779,061,958	244,563,586	45.8
合計	72,216,663,105	7,324,900,000	8,468,622,013	71,072,941,092	△1,143,722,013	△1.6

一般会計と特別会計を合わせた当年度末現在高は710億7,294万円で、前年度より11億4,372万円(△1.6%)減少している。

一般会計の当年度末現在高は702億8,538万円で、前年度より13億8,660万円(△1.9%)減少している。これは、70億7,420万円を新規に借り入れたものの、84億6,080万円を償還したことによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の市債の推移は、次のとおりである。

市債の推移



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方財政統計上の区分で、一般会計及び特別会計を一定の基準により、一般行政部門と企業活動部門に分けた際の前者が普通会計であり、地方財政白書、地方財政運営の諸指標などに使用されている。

なお、特別会計のうち普通会計に属するものは、ひがしひろしま墓園管理事業、産業団地造成事業及び八本松駅前土地区画整理事業である。

(1) 決算規模

普通会計における決算額の状況は、次表のとおりである。

普通会計における決算額の状況

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	106,897,780	102,220,131	4,677,649	4.6
歳出	104,740,439	100,223,797	4,516,642	4.5
歳入歳出差引額	2,157,341	1,996,334	161,007	8.1

普通会計における決算額は、歳入 1,068 億 9,778 万円、歳出 1,047 億 4,044 万円であり、歳入歳出差引額は 21 億 5,734 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 46 億 7,765 万円 (4.6%)、歳出は 45 億 1,664 万円 (4.5%) それぞれ増加している。

(2) 性質別歳出の状況 [資料 6 参照]

歳出を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	52,788,095	50.4	49,948,680	49.8	2,839,415	5.7
投資的経費	15,915,821	15.2	16,301,342	16.3	△ 385,521	△ 2.4
その他の経費	36,036,523	34.4	33,973,775	33.9	2,062,748	6.1
合計	104,740,439	100.0	100,223,797	100.0	4,516,642	4.5

ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費は、硬直性の強い経費であり、当年度は 527 億 8,810 万円で、前年度より 28 億 3,942 万円（5.7%）増加している。

これは主に、人事院勧告への対応等により人件費が 11 億 6,855 万円（6.9%）、児童手当の国制度改正に伴う増、障がい福祉サービス及び私立保育施設運営に対する給付費の増などにより扶助費が 17 億 5,308 万円（7.3%）それぞれ増加したことによるものである。

イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費であり、当年度は 159 億 1,582 万円で、前年度より 3 億 8,552 万円（2.4%）減少している。

これは主に、普通建設事業費が小学校の整備等の事業進捗に伴い増となったものの、災害復旧事業費が事業の進捗に伴い減となったことによるものである。

ウ その他の経費

（物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、投資及び出資金・貸付金、積立金）

その他の経費は、360 億 3,652 万円で、前年度より 20 億 6,275 万円（6.1%）増加している。

これは主に、物件費が自治体情報システム標準化の事業進捗等に伴い増となったほか、補助費等がかきの大量へい死に対する支援等により増となったことによるものである。

(3) 財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度 類似団体の平均
財政力指数	0.85	0.86	0.86	0.81
経常収支比率 (%)	92.7	93.6	95.0	90.9
実質公債費比率 (%)	2.9	3.3	3.8	4.2

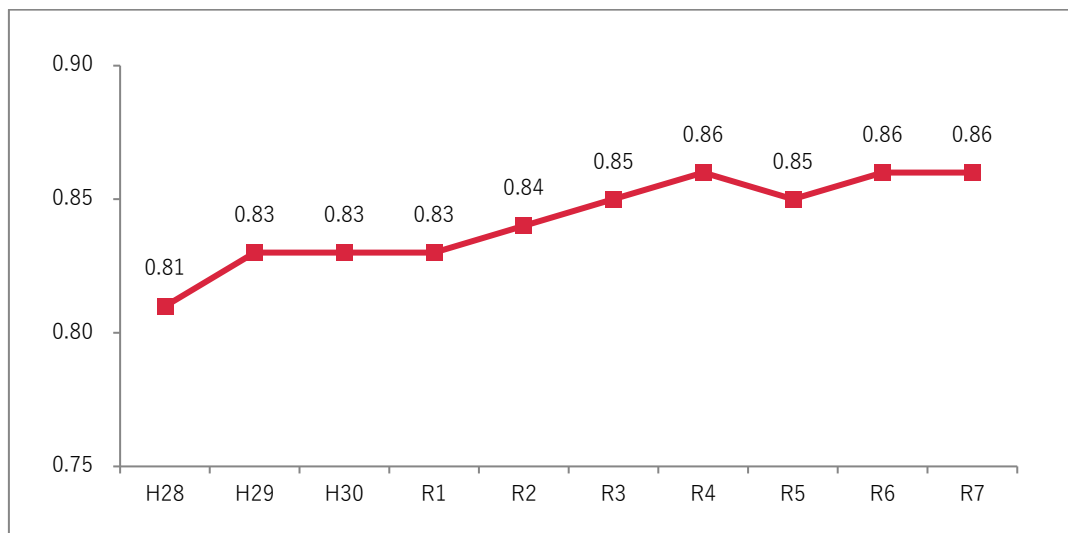
類似団体とは、人口と産業構造の 2 要素の組合せによって類似する市町村を分類したものである。本市の令和 6 年度における類型はⅣ－2 であり、同じ類型に属する団体は、全国に 16 市ある。

ア 財政力指数

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指標で、1 に近くあるいは 1 を超えるほど財源に余裕があることを示す。当年度は 0.86 で、前年度と同じである。

平成 28 年度からの推移は、次のとおりである。

財政力指数の推移

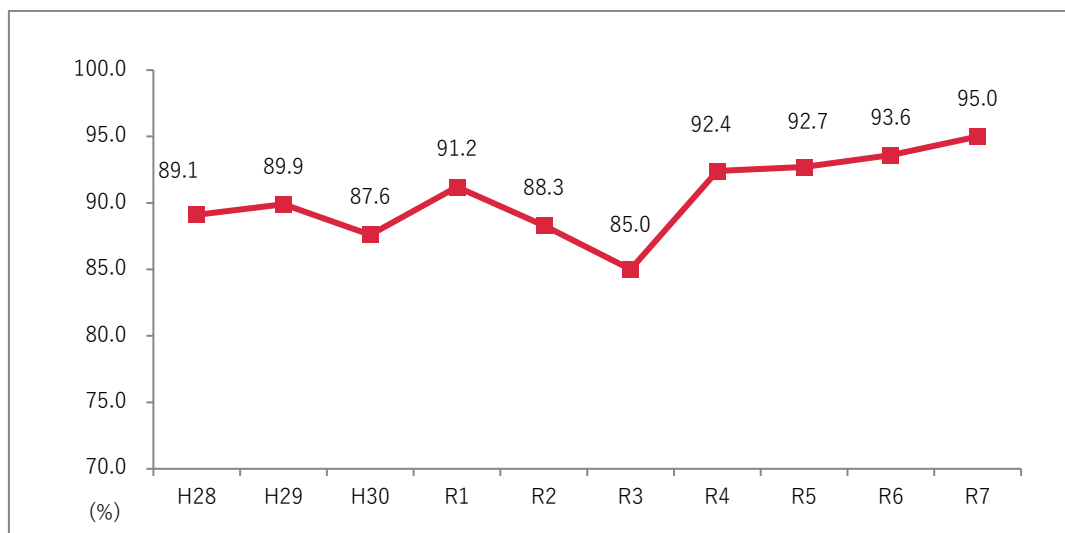


イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、低いほど一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕を持つことを示す。当年度は 95.0%で、前年度より 1.4 ポイント上昇している。

平成 28 年度からの推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移

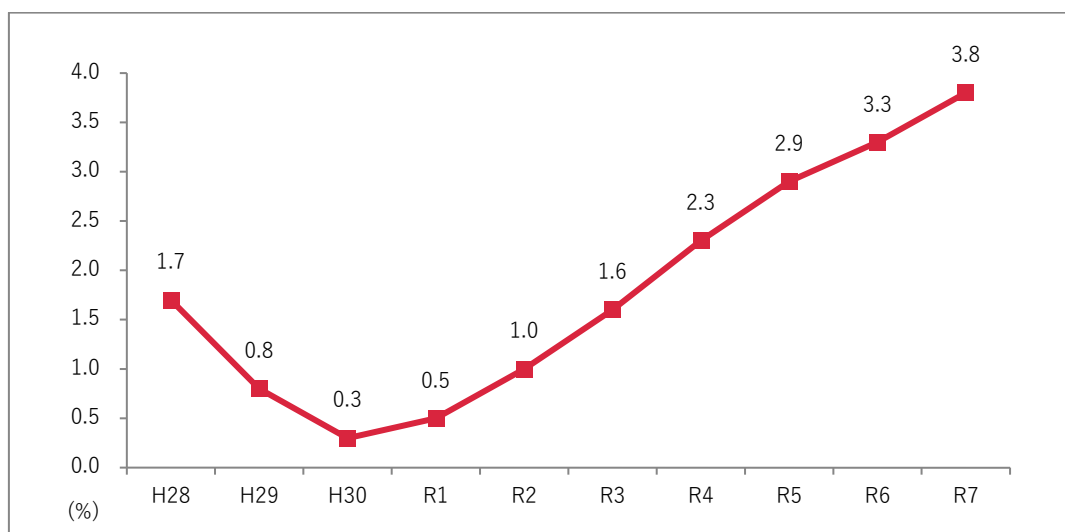


ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費等が標準財政規模に対してどの程度の負担になっているかを示す指標で、低いほど公債費の負担割合が少ないことを示す。当年度は 3.8%で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

平成 28 年度からの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率の推移



3 一般会計

(1) 一般会計の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の決算状況

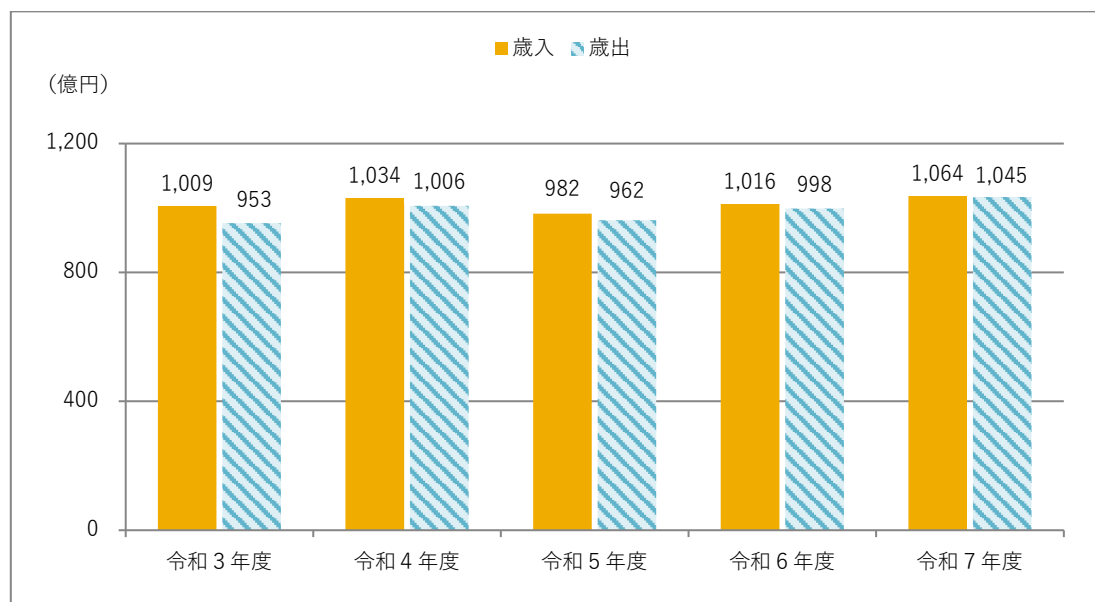
(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	106,354,958	101,614,569	4,740,389	4.7
歳出	104,525,801	99,795,912	4,729,889	4.7
歳入歳出差引額	1,829,157	1,818,657	10,500	0.6
翌年度へ繰り越すべき財源	908,875	876,587	32,288	3.7
実質収支額	920,282	942,070	△ 21,788	△ 2.3

決算額は、歳入 1,063 億 5,496 万円、歳出 1,045 億 2,580 万円であり、歳入歳出差引額は 18 億 2,916 万円である。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 9 億 2,028 万円の黒字である。

過去5か年の一般会計決算額の推移は、次のとおりである。

一般会計決算額の推移



(2) 歳入 [資料2、資料3 参照]

ア 歳入の概要

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	112,732,009,000	106,736,380,000	5,995,629,000	5.6
調定額	B	107,319,821,796	102,565,354,761	4,754,467,035	4.6
収入済額	C	106,354,958,141	101,614,569,297	4,740,388,844	4.7
不納欠損額		68,171,302	68,766,331	△ 595,029	△ 0.9
収入未済額		900,566,661	885,344,795	15,221,866	1.7
対予算比	B/A	95.2	96.1	△ 0.9	－
対調定比	C/B	99.1	99.1	0.0	－

決算額は、予算現額 1,127 億 3,201 万円に対し、調定額 1,073 億 1,982 万円（対予算比 95.2%）で、収入済額は 1,063 億 5,496 万円（対調定比 99.1%）、不納欠損額は 6,817 万円、収入未済額は 9 億 57 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、47 億 4,039 万円（4.7%）増加している。

歳入の主な款別収入済額及び構成比の状況は、次表のとおりである。

主な款別収入済額及び構成比の状況

(単位：円、%)

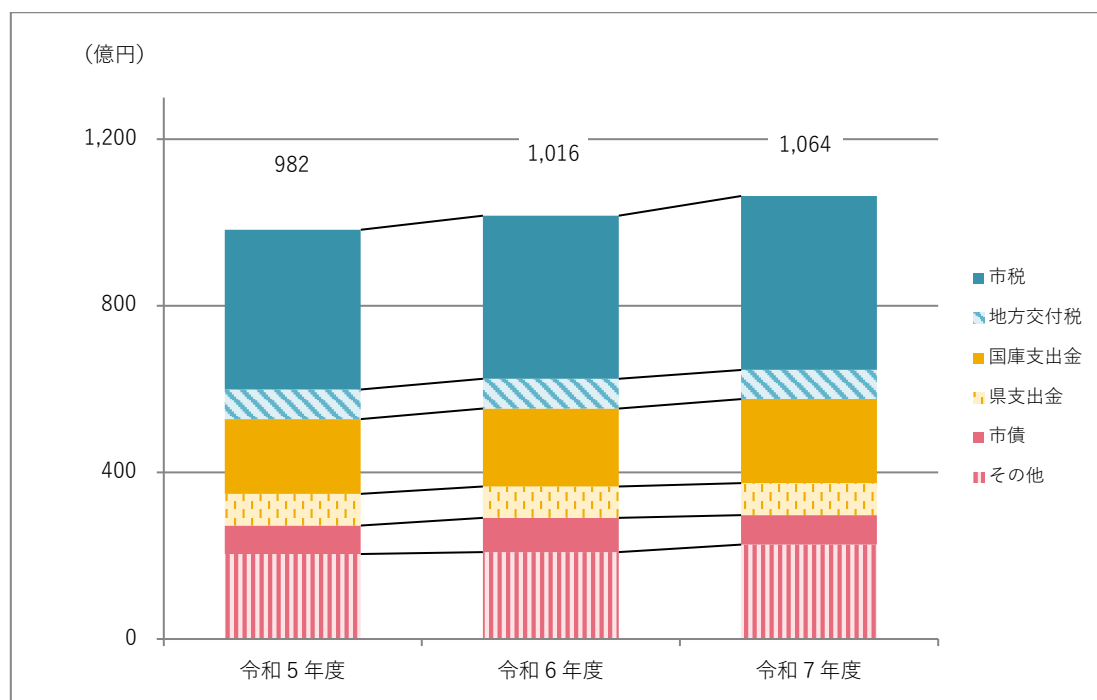
区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市税	41,751,447,190	39.3	39,146,055,183	38.5	2,605,392,007	6.7
地方交付税	6,989,655,000	6.6	7,162,446,000	7.1	△ 172,791,000	△ 2.4
国庫支出金	20,185,714,521	19.0	18,712,210,867	18.4	1,473,503,654	7.9
県支出金	7,700,444,820	7.2	7,526,165,143	7.4	174,279,677	2.3
市債	7,074,200,000	6.7	8,229,200,000	8.1	△ 1,155,000,000	△ 14.0
その他	22,653,496,610	21.2	20,838,492,104	20.5	1,815,004,506	8.7
合計	106,354,958,141	100.0	101,614,569,297	100.0	4,740,388,844	4.7

収入済額の主なものは、市税 417 億 5,145 万円（構成比 39.3%）、国庫支出金 201 億 8,571 万円（構成比 19.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、47 億 4,039 万円（4.7%）増加している。これは主に、市税が 26 億 539 万円（6.7%）、国庫支出金が 14 億 7,350 万円（7.9%）、県支出金が 1 億 7,428 万円（2.3%）それぞれ増加したことによるものである。

過去 3 か年の款別収入済額の推移は、次のとおりである。

款別収入済額の推移



イ 財源別状況

自主財源及び依存財源の状況は、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源の状況

(単位：円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	56,182,542,889	52.8	51,291,475,663	50.5	4,891,067,226	9.5
依存財源	50,172,415,252	47.2	50,323,093,634	49.5	△ 150,678,382	△ 0.3
合計	106,354,958,141	100.0	101,614,569,297	100.0	4,740,388,844	4.7

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。一方、依存財源とは、国や県により定められた額を収入する財源である。

自主財源は、561 億 8,254 万円で、前年度と比較すると、48 億 9,107 万円 (9.5%) 増加している。

これは主に、市税が 26 億 539 万円 (6.7%)、繰入金が 22 億 5,529 万円 (67.8%) それぞれ増加したことによるものである。

ウ 不納欠損額及び収入未済額 [資料 8、資料 9 参照]

不納欠損額は 6,817 万円で、前年度と比較すると 60 万円 (△0.9%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、市税 5,341 万円、生活保護扶助費返還金 1,410 万円である。

収入未済額は 9 億 57 万円で、前年度と比較すると 1,522 万円 (1.7%) 増加している。

収入未済額の主なものは、市税 5 億 5,852 万円、生活保護扶助費返還金 2 億 1,960 万円、住宅費貸付金元利収入 8,990 万円である。

収納率を前年度と比較すると、市税は 98.6%で 0.1 ポイント上昇したものの、生活保護扶助費返還金は 8.0%で 2.1 ポイント低下している。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円、％)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R7	R6
市税	42,359,525,707	41,751,447,190	3,855,532	53,413,160	558,520,889	98.6	98.5
現年度分	41,814,479,922	41,621,566,635	3,642,923	270	196,555,940	99.5	99.6
滞納繰越分	545,045,785	129,880,555	212,609	53,412,890	361,964,949	23.8	25.8
社会福祉費負担金 養護老人ホーム措置費個人負担金	24,664,528	22,814,829	0	0	1,849,699	92.5	89.9
児童福祉費負担金 保育料保護者負担金	380,991,304	375,031,210	0	0	5,960,094	98.4	97.6
児童福祉使用料 いきいきこどもクラブ利用料	95,531,628	94,319,128	0	448,500	764,000	98.7	98.7
保健衛生使用料 休日診療所使用料	39,984,324	39,855,104	0	0	129,220	99.7	99.7
道路橋梁使用料 駐車場使用料	765,440	0	0	0	765,440	0.0	99.1
住宅使用料	170,158,442	161,502,035	0	0	8,656,407	94.9	95.9
社会教育使用料 生涯学習センター使用料	920	0	0	0	920	0.0	100.0
教育総務手数料	9,492	3,395	0	0	6,097	35.8	100.0
延滞金	26,971,825	26,965,841	18,776	0	24,760	99.9	99.9
住宅費貸付金元利収入	92,140,325	2,245,193	0	0	89,895,132	2.4	2.1
教育総務費貸付金元利 収入	7,236,050	410,450	0	0	6,825,600	5.7	9.0
雑入 郵便料金実費徴収金等	806,107	803,997	0	0	2,110	99.7	100.0
民生費雑入 保育所等入所児童給食費等	37,114,520	36,796,970	0	0	317,550	99.1	99.3
土木費雑入 市営住宅原状回復負担金等	1,235,455	603,036	0	0	632,419	48.8	33.7
教育費雑入 学校給食費等	830,509,017	828,016,178	0	0	2,492,839	99.7	99.7
返還金・返納金 生活保護扶助費返還金を除く	107,585,605	103,245,888	0	211,600	4,128,117	96.0	87.2
返還金・返納金 生活保護扶助費返還金	253,985,829	20,292,419	0	14,098,042	219,595,368	8.0	10.1
合計				68,171,302	900,566,661		

エ 款別歳入の状況

款別歳入の収入状況は、次のとおりである。

1 款 市税

市税の収入状況は、次表のとおりである。

市税の収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	14,959,740,000	15,418,739,057	15,095,874,136	2,534,420	29,185,189	296,214,152	97.9
個人	12,303,270,000	12,682,681,323	12,377,022,957	2,343,420	27,190,573	280,811,213	97.6
法人	2,656,470,000	2,736,057,734	2,718,851,179	191,000	1,994,616	15,402,939	99.4
固定資産税	22,731,185,000	22,967,612,536	22,758,715,972	1,146,000	19,589,841	190,452,723	99.1
軽自動車税	779,526,000	788,448,121	769,177,430	175,112	1,331,853	18,113,950	97.5
市たばこ税	1,363,813,000	1,357,566,122	1,357,566,122	0	0	0	100.0
入湯税	2,562,000	2,601,000	2,601,000	0	0	0	100.0
都市計画税	1,760,947,000	1,824,558,871	1,767,512,530	0	3,306,277	53,740,064	96.9
合計	41,597,773,000	42,359,525,707	41,751,447,190	3,855,532	53,413,160	558,520,889	98.6

市税の決算額は、予算現額 415 億 9,777 万円に対し、調定額 423 億 5,953 万円で、収入済額は 417 億 5,145 万円（対調定比 98.6%）、不納欠損額は 5,341 万円（対調定比 0.1%）、収入未済額は 5 億 5,852 万円（対調定比 1.3%）である。

税目別の収入済額及び構成比は、次表のとおりである。

税目別収入済額及び構成比

(単位：円、％)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	15,095,874,136	36.2	13,446,932,391	34.4	1,648,941,745	12.3
個人	12,377,022,957	29.7	10,601,322,757	27.1	1,775,700,200	16.7
法人	2,718,851,179	6.5	2,845,609,634	7.3	△ 126,758,455	△ 4.5
固定資産税	22,758,715,972	54.5	21,873,356,318	55.9	885,359,654	4.0
軽自動車税	769,177,430	1.8	741,617,812	1.9	27,559,618	3.7
市たばこ税	1,357,566,122	3.3	1,348,817,221	3.4	8,748,901	0.6
入湯税	2,601,000	0.0	2,650,400	0.0	△ 49,400	△ 1.9
都市計画税	1,767,512,530	4.2	1,732,681,041	4.4	34,831,489	2.0
合計	41,751,447,190	100.0	39,146,055,183	100.0	2,605,392,007	6.7

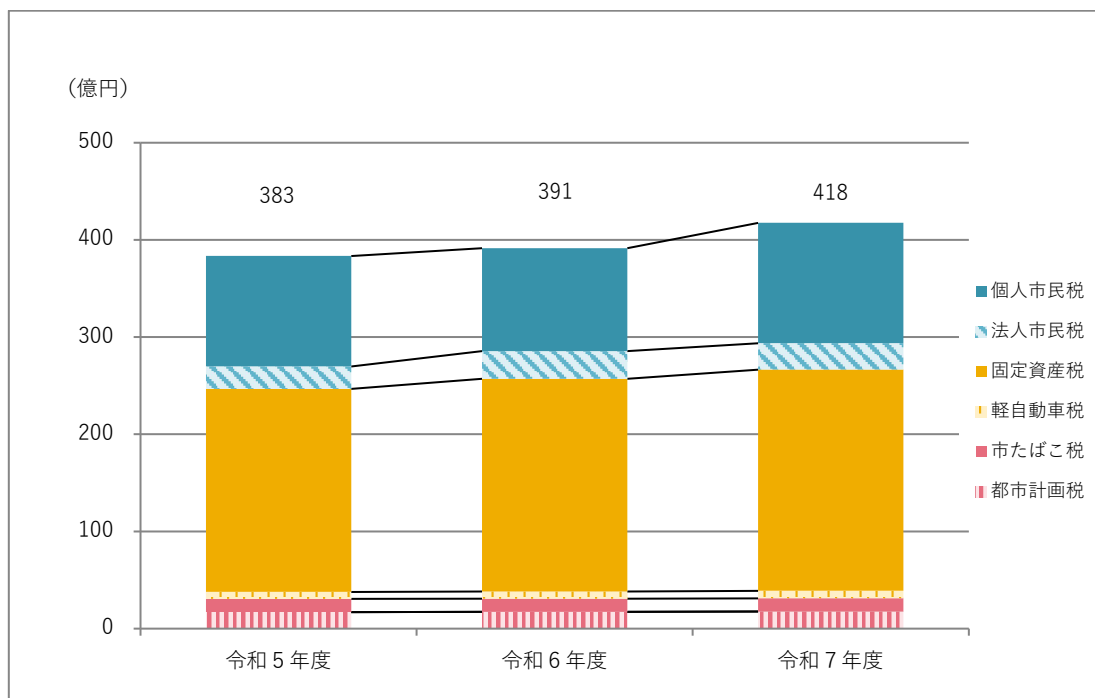
収入済額 417 億 5,145 万円の主なものは、固定資産税 227 億 5,872 万円(構成比 54.5%)、市民税 150 億 9,587 万円(構成比 36.2%)である。

収入済額を前年度と比較すると、26 億 539 万円(6.7%)増加している。

これは主に、定額減税措置が終了したことや納税義務者及び課税所得が増加したことにより個人市民税が 17 億 7,570 万円(16.7%)、企業の新規設備投資等により固定資産税が 8 億 8,536 万円(4.0%)それぞれ増加したことによるものである。

過去3か年の税目別収入済額の推移は、次のとおりである。

税目別収入済額の推移



2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

款・項	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方譲与税	716,249,000	705,482,000	10,767,000	1.5
1 地方揮発油譲与税	153,010,000	160,933,000	△ 7,923,000	△ 4.9
2 自動車重量譲与税	508,390,000	492,498,000	15,892,000	3.2
3 森林環境譲与税	54,849,000	52,051,000	2,798,000	5.4

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税等が一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額 7 億 1,625 万円を前年度と比較すると、1,077 万円（1.5%）増加している。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
利子割交付金	60,387,000	17,507,000	42,880,000	244.9
1 利子割交付金	60,387,000	17,507,000	42,880,000	244.9

県税として納付された県民税利子割の一定額が市町村に交付されるものである。
収入済額 6,039 万円を前年度と比較すると、4,288 万円（244.9%）増加している。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
配当割交付金	256,073,000	255,414,000	659,000	0.3
1 配当割交付金	256,073,000	255,414,000	659,000	0.3

県税として納付された県民税配当割の一定額が市町村に交付されるものである。
収入済額 2 億 5,607 万円を前年度と比較すると、66 万円（0.3%）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	372,001,000	328,585,000	43,416,000	13.2
1 株式等譲渡所得割交付金	372,001,000	328,585,000	43,416,000	13.2

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 3 億 7,200 万円を前年度と比較すると、4,342 万円（13.2%）増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
法人事業税交付金	570,039,000	612,642,000	△ 42,603,000	△ 7.0
1 法人事業税交付金	570,039,000	612,642,000	△ 42,603,000	△ 7.0

県税として納付された法人事業税の一定額が、法人住民税減収分の補てん措置として市町村に交付されるものである。

収入済額 5 億 7,004 万円を前年度と比較すると、4,260 万円 (△7.0%) 減少している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方消費税交付金	5,630,489,000	5,210,605,000	419,884,000	8.1
1 地方消費税交付金	5,630,489,000	5,210,605,000	419,884,000	8.1

県税として納付された地方消費税の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 56 億 3,049 万円を前年度と比較すると、4 億 1,988 万円 (8.1%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	112,163,911	116,169,624	△ 4,005,713	△ 3.4
1 ゴルフ場利用税交付金	112,163,911	116,169,624	△ 4,005,713	△ 3.4

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 1 億 1,216 万円を前年度と比較すると、401 万円 (△3.4%) 減少している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
環境性能割交付金	93,154,000	120,357,000	△ 27,203,000	△ 22.6
1 環境性能割交付金	93,154,000	120,357,000	△ 27,203,000	△ 22.6

県税として納付された自動車税環境性能割の一定額が市町村に交付されるものである。
収入済額 9,315 万円を前年度と比較すると、2,720 万円（△22.6%）減少している。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	133,564,000	129,998,000	3,566,000	2.7
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	133,564,000	129,998,000	3,566,000	2.7

自衛隊及び米軍施設が所在する市町村に対し、国から交付されるものである。
収入済額 1 億 3,356 万円を前年度と比較すると、357 万円（2.7%）増加している。

11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方特例交付金	261,582,000	1,178,818,000	△ 917,236,000	△ 77.8
1 地方特例交付金	238,275,000	1,141,711,000	△ 903,436,000	△ 79.1
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	23,307,000	37,107,000	△ 13,800,000	△ 37.2

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための地方特例交付金である。また、当年度においては、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

収入済額 2 億 6,158 万円を前年度と比較すると、9 億 1,724 万円（△77.8%）減少している。

これは主に、定額減税措置が終了したことにより、地方特例交付金が 9 億 344 万円減少したことによるものである。

12 款 地方交付税

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方交付税	6,989,655,000	7,162,446,000	△ 172,791,000	△ 2.4
1 地方交付税	6,989,655,000	7,162,446,000	△ 172,791,000	△ 2.4

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

収入済額 69 億 8,966 万円の内訳は、普通交付税 52 億 7,892 万円、特別交付税 17 億 1,074 万円であり、前年度と比較すると、1 億 7,279 万円 (△2.4%) 減少している。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	16,699,000	17,494,000	△ 795,000	△ 4.5
1 交通安全対策特別交付金	16,699,000	17,494,000	△ 795,000	△ 4.5

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるため、国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額 1,670 万円を前年度と比較すると、80 万円 (△4.5%) 減少している。

14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	1,270,901,560	1,107,056,399	163,845,161	14.8
1 分担金	4,707,973	19,042,820	△ 14,334,847	△ 75.3
2 負担金	1,266,193,587	1,088,013,579	178,180,008	16.4

収入済額 12 億 7,090 万円を前年度と比較すると、1 億 6,385 万円 (14.8%) 増加している。

これは主に、竹原消防署の改修工事に伴う竹原市消防事務負担金の増などにより消防費負担金が 1 億 4,531 万円増加したことによるものである。

15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	1,292,053,992	1,378,264,220	△ 86,210,228	△ 6.3
1 使用料	551,485,686	658,970,693	△ 107,485,007	△ 16.3
2 手数料	740,568,306	719,293,527	21,274,779	3.0

収入済額 12 億 9,205 万円を前年度と比較すると、8,621 万円 (△6.3%) 減少している。

これは主に、市営駐車場の民営化及び有料自転車駐車場の一部無料化により道路橋梁使用料が 9,167 万円減少したことによるものである。

16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
国庫支出金	20,185,714,521	18,712,210,867	1,473,503,654	7.9
1 国庫負担金	12,897,697,157	11,427,428,644	1,470,268,513	12.9
2 国庫補助金	7,226,228,183	7,227,494,863	△ 1,266,680	△0.0
3 国庫委託金	61,789,181	57,287,360	4,501,821	7.9

収入済額 201 億 8,571 万円を前年度と比較すると、14 億 7,350 万円 (7.9%) 増加している。

これは主に、前年度の児童手当の制度改正による支給対象者の拡大を受け、当年度は拡大後の制度で通年に渡って支給を行ったことなどに伴い児童福祉費国庫負担金が 11 億 8,123 万円増加したことによるものである。

17 款 県支出金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
県支出金	7,700,444,820	7,526,165,143	174,279,677	2.3
1 県負担金	4,523,327,937	4,397,863,993	125,463,944	2.9
2 県補助金	2,345,323,781	2,553,191,403	△ 207,867,622	△ 8.1
3 県委託金	831,793,102	575,109,747	256,683,355	44.6

収入済額 77 億 44 万円を前年度と比較すると、1 億 7,428 万円 (2.3%) 増加している。

これは主に、社会福祉費県補助金が 2 億 7,826 万円減少したものの、国政選挙や県知事選挙の執行に伴い選挙費県委託金が 2 億 2,133 万円、国勢調査の実施に伴い統計調査費県委託金が 1 億 1,420 万円それぞれ増加したことによるものである。

18 款 財産収入

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
財産収入	412,796,724	238,017,847	174,778,877	73.4
1 財産運用収入	262,140,201	215,173,603	46,966,598	21.8
2 財産売払収入	150,656,523	22,844,244	127,812,279	559.5

収入済額 4 億 1,280 万円を前年度と比較すると、1 億 7,478 万円 (73.4%) 増加している。

これは主に、八本松駅前土地区画整理関連事業の進捗に伴い土地売払収入が 1 億 2,611 万円増加したことによるものである。

19 款 寄附金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
寄附金	639,094,181	695,694,700	△ 56,600,519	△ 8.1
1 寄附金	639,094,181	695,694,700	△ 56,600,519	△ 8.1

収入済額 6 億 3,909 万円を前年度と比較すると、5,660 万円 (△8.1%) 減少している。

これは、企業版ふるさと納税寄附金が減少したことによるものである。

20 款 繰入金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰入金	5,580,146,378	3,324,854,270	2,255,292,108	67.8
1 繰入金	5,580,146,378	3,324,854,270	2,255,292,108	67.8

収入済額 55 億 8,015 万円を前年度と比較すると、22 億 5,529 万円（67.8%）増加している。

これは主に、財源調整に伴う財政調整基金繰入金の増などにより基金繰入金が 22 億 4,973 万円増加したことによるものである。

21 款 繰越金

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰越金	1,818,657,151	2,073,073,664	△ 254,416,513	△ 12.3
1 繰越金	1,818,657,151	2,073,073,664	△ 254,416,513	△ 12.3

収入済額 18 億 1,866 万円を前年度と比較すると、2 億 5,442 万円（△12.3%）減少している。このうち、前年度からの繰越事業の財源として充当された額は 8 億 7,659 万円である。

22 款 諸収入

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
諸収入	3,417,445,713	3,328,459,380	88,986,333	2.7
1 延滞金、加算金及び過料	26,968,039	32,678,947	△ 5,710,908	△ 17.5
2 市預金利子	663,575	3,355,461	△ 2,691,886	△ 80.2
3 貸付金元利収入	1,152,268,026	1,204,275,770	△ 52,007,744	△ 4.3
4 受託事業収入	414,611,651	126,303,197	288,308,454	228.3
5 雑入	1,822,934,422	1,961,846,005	△ 138,911,583	△ 7.1

収入済額 34 億 1,745 万円を前年度と比較すると、8,899 万円（2.7%）増加している。

これは主に、ワクチン生産体制等緊急整備基金の減により衛生費雑入が 1 億 453 万円減少したものの、八本松駅前土地区画整理事業に関連する雨水下水道施設の工事に伴う土木費受託事業収入が 2 億 8,283 万円増加したことによるものである。

23 款 市債

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
市債	7,074,200,000	8,229,200,000	△ 1,155,000,000	△ 14.0
1 市債	7,074,200,000	8,229,200,000	△ 1,155,000,000	△ 14.0

収入済額 70 億 7,420 万円を前年度と比較すると、11 億 5,500 万円（△14.0%）減少している。

これは主に、土木施設災害復旧事業の進捗により災害復旧債が 10 億 790 万円減少したことによるものである。

(3) 歳出 [資料4、資料5 参照]

ア 歳出の概要

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額 A	112,732,009,000	106,736,380,000	5,995,629,000	5.6
支出済額 B	104,525,801,294	99,795,912,146	4,729,889,148	4.7
翌年度繰越額 C	4,467,489,000	3,138,486,000	1,329,003,000	42.3
不用額 A-B-C	3,738,718,706	3,801,981,854	△ 63,263,148	△ 1.7
対予算比 B/A	92.7	93.5	△ 0.8	—

決算額は、予算現額 1,127 億 3,201 万円に対し、支出済額 1,045 億 2,580 万円（対予算比 92.7%）で、翌年度繰越額は 44 億 6,749 万円、不用額は 37 億 3,872 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、47 億 2,989 万円（4.7%）増加している。

歳出の主な款別支出済額及び構成比の状況は、次表のとおりである。

主な款別支出済額及び構成比の状況

(単位：円、%)

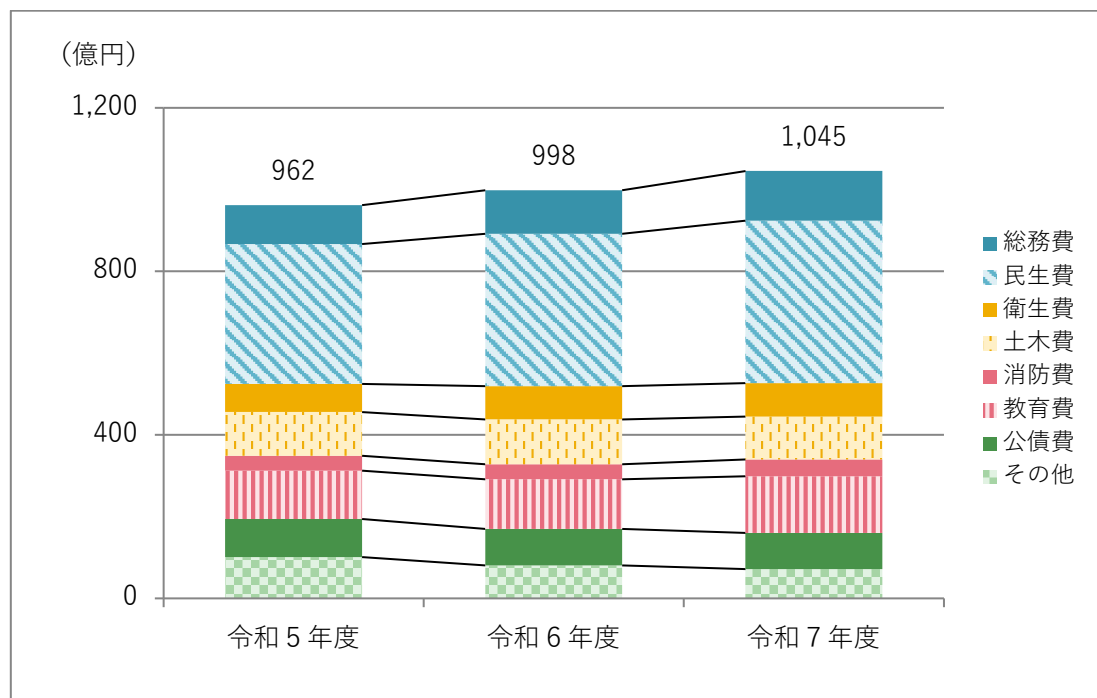
区分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	12,147,962,385	11.6	10,637,676,772	10.7	1,510,285,613	14.2
民生費	39,727,690,863	38.0	37,264,863,363	37.3	2,462,827,500	6.6
衛生費	8,199,412,188	7.9	8,119,222,544	8.1	80,189,644	1.0
土木費	10,486,224,380	10.0	10,985,039,477	11.0	△ 498,815,097	△ 4.5
消防費	4,122,046,612	3.9	3,660,839,789	3.7	461,206,823	12.6
教育費	13,842,244,520	13.2	12,140,528,793	12.2	1,701,715,727	14.0
公債費	8,846,249,398	8.5	8,929,578,515	8.9	△ 83,329,117	△ 0.9
その他	7,153,970,948	6.9	8,058,162,893	8.1	△ 904,191,945	△ 11.2
合計	104,525,801,294	100.0	99,795,912,146	100.0	4,729,889,148	4.7

支出済額の主なものは、民生費 397 億 2,769 万円（構成比 38.0%）、教育費 138 億 4,224 万円（構成比 13.2%）、総務費 121 億 4,796 万円（構成比 11.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、47 億 2,989 万円（4.7%）増加している。これは主に、民生費が 24 億 6,283 万円（6.6%）、教育費が 17 億 172 万円（14.0%）それぞれ増加したことによるものである。

過去3か年の款別支出済額の推移は、次のとおりである。

款別支出済額の推移



イ 款別歳出の状況

款別歳出の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
議会費	443,187,084	441,121,506	2,065,578	0.5
1 議会費	443,187,084	441,121,506	2,065,578	0.5

支出済額 4 億 4,319 万円を前年度と比較すると、207 万円 (0.5%) 増加している。
これは主に、人事院勧告対応に伴う職員給与の増などによるものである。

2 款 総務費

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
総務費	12,147,962,385	10,637,676,772	1,510,285,613	14.2
1 総務管理費	10,391,947,348	9,492,539,982	899,407,366	9.5
2 徴税費	810,752,788	633,229,147	177,523,641	28.0
3 戸籍住民基本台帳費	331,314,664	294,794,954	36,519,710	12.4
4 選挙費	435,690,254	144,893,122	290,797,132	200.7
5 統計調査費	127,780,371	18,806,351	108,974,020	579.5
6 監査委員費	50,476,960	53,413,216	△ 2,936,256	△ 5.5

支出済額 121 億 4,796 万円を前年度と比較すると、15 億 1,029 万円 (14.2%) 増加している。

これは主に、自治体情報システム標準化業務に係る委託料や地域センター整備に係る工事請負費の増などにより総務管理費が 8 億 9,941 万円 (9.5%)、参議院議員選挙等の実施に伴う選挙経費の増などにより選挙費が 2 億 9,080 万円 (200.7%)、資産税賦課事務に係る委託料の増などにより徴税費が 1 億 7,752 万円 (28.0%) それぞれ増加したことによるものである。

3 款 民生費

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
民生費	39,727,690,863	37,264,863,363	2,462,827,500	6.6
1 社会福祉費	15,478,901,049	16,316,479,291	△ 837,578,242	△ 5.1
2 児童福祉費	21,640,682,312	18,494,490,001	3,146,192,311	17.0
3 生活保護費	2,607,564,582	2,452,104,129	155,460,453	6.3
4 災害救助費	542,920	1,789,942	△ 1,247,022	△ 69.7

支出済額 397 億 2,769 万円を前年度と比較すると、24 億 6,283 万円（6.6%）増加している。

これは主に、経済対策のための給付金の減などにより社会福祉費が 8 億 3,758 万円（△5.1%）減少したものの、児童手当や物価高対応子育て応援手当の増などにより児童福祉費が 31 億 4,619 万円（17.0%）増加したことによるものである。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
衛生費	8,199,412,188	8,119,222,544	80,189,644	1.0
1 保健衛生費	4,323,533,606	4,276,035,622	47,497,984	1.1
2 清掃費	3,875,878,582	3,843,186,922	32,691,660	0.9

支出済額 81 億 9,941 万円を前年度と比較すると、8,019 万円（1.0%）増加している。

これは主に、広島県水道広域連合企業団への出資金の増などにより保健衛生費が 4,750 万円（1.1%）、広島中央環境衛生組合負担金の増などにより清掃費が 3,269 万円（0.9%）それぞれ増加したことによるものである。

5 款 労働費

(単位：円、％)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
労働費	262,869,733	269,041,685	△ 6,171,952	△ 2.3
1 労働諸費	262,869,733	269,041,685	△ 6,171,952	△ 2.3

支出済額 2 億 6,287 万円を前年度と比較すると、617 万円（△2.3％）減少している。
これは主に、東広島市雇用対策協議会運営事業補助金の減などによるものである。

6 款 農林水産業費

(単位：円、％)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
農林水産業費	2,285,470,305	2,117,466,278	168,004,027	7.9
1 農業費	1,580,409,979	1,697,059,875	△ 116,649,896	△ 6.9
2 林業費	392,680,963	376,026,999	16,653,964	4.4
3 水産業費	312,379,363	44,379,404	267,999,959	603.9

支出済額 22 億 8,547 万円を前年度と比較すると、1 億 6,800 万円（7.9％）増加している。
これは主に、集落農業支援に係る補助金の減などにより農業費が 1 億 1,665 万円（△6.9％）減少したものの、かきの大量へい死に係る補助金の増などにより水産業費が 2 億 6,800 万円（603.9％）増加したことによるものである。

7 款 商工費

(単位：円、％)

款・項・目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
商工費	3,245,086,178	3,161,219,841	83,866,337	2.7
1 商工費	3,245,086,178	3,161,219,841	83,866,337	2.7
1 商工総務費	199,626,994	217,830,459	△ 18,203,465	△ 8.4
2 商工振興費	1,076,016,976	1,145,679,528	△ 69,662,552	△ 6.1
3 企業立地促進費	1,821,547,772	1,653,926,069	167,621,703	10.1
4 観光費	147,894,436	143,783,785	4,110,651	2.9

支出済額 32 億 4,509 万円を前年度と比較すると、8,387 万円（2.7％）増加している。

これは主に、中小企業融資預託金の減などにより商工振興費が 6,966 万円（△6.1％）減少したものの、産業用地環境整備助成金の増などにより企業立地促進費が 1 億 6,762 万円（10.1％）増加したことによるものである。

8 款 土木費

(単位：円、％)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
土木費	10,486,224,380	10,985,039,477	△ 498,815,097	△ 4.5
1 土木管理費	484,775,625	481,238,164	3,537,461	0.7
2 道路橋梁費	4,015,368,747	3,961,557,147	53,811,600	1.4
3 河川費	874,818,081	947,884,482	△ 73,066,401	△ 7.7
4 港湾費	324,814,757	330,007,257	△ 5,192,500	△ 1.6
5 都市計画費	4,427,391,583	4,885,853,781	△ 458,462,198	△ 9.4
6 住宅費	359,055,587	378,498,646	△ 19,443,059	△ 5.1

支出済額 104 億 8,622 万円を前年度と比較すると、4 億 9,882 万円（△4.5％）減少している。

これは主に、西高屋駅南北自由通路等工事関連の委託料の減などにより都市計画費が 4 億 5,846 万円（△9.4％）減少したことによるものである。

9 款 消防費

(単位：円、％)

款・項・目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
消防費	4,122,046,612	3,660,839,789	461,206,823	12.6
1 消防費	4,122,046,612	3,660,839,789	461,206,823	12.6
1 常備消防費	2,901,513,241	2,739,982,072	161,531,169	5.9
2 非常備消防費	166,634,505	185,464,694	△ 18,830,189	△ 10.2
3 消防施設費	863,688,477	611,126,229	252,562,248	41.3
4 防災費	190,210,389	124,266,794	65,943,595	53.1

支出済額 41 億 2,205 万円を前年度と比較すると、4 億 6,121 万円（12.6％）増加している。

これは主に、東広島消防署西分署及び竹原消防署の改修に係る工事請負費の増などにより消防施設費が 2 億 5,256 万円（41.3％）、消防職員に係る職員給与の増などにより、常備消防費が 1 億 6,153 万円（5.9％）それぞれ増加したことによるものである。

10 款 教育費

(単位：円、％)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
教育費	13,842,244,520	12,140,528,793	1,701,715,727	14.0
1 教育総務費	1,235,614,348	1,129,910,868	105,703,480	9.4
2 小学校費	6,379,589,900	5,070,606,855	1,308,983,045	25.8
3 中学校費	1,094,588,385	1,085,862,399	8,725,986	0.8
4 幼稚園費	277,262,639	433,932,746	△ 156,670,107	△ 36.1
5 社会教育費	2,152,504,834	1,728,164,850	424,339,984	24.6
6 保健体育費	2,702,684,414	2,692,051,075	10,633,339	0.4

支出済額 138 億 4,224 万円を前年度と比較すると、17 億 172 万円（14.0％）増加している。

これは主に、川上・御園宇小学校の長寿命化及び増築等に係る工事請負費の増などにより小学校費が 13 億 898 万円（25.8％）、黒瀬生涯学習センターの長寿命化等に係る工事請負費の増などにより社会教育費が 4 億 2,434 万円（24.6％）それぞれ増加したことによるものである。

11 款 災害復旧費

(単位：円、％)

款・項・目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
災害復旧費	279,693,050	1,474,067,262	△ 1,194,374,212	△ 81.0
1 災害復旧費	279,693,050	1,474,067,262	△ 1,194,374,212	△ 81.0
1 農林業用施設災害復旧費	23,899,165	68,343,310	△ 44,444,145	△ 65.0
2 土木施設災害復旧費	255,793,885	1,321,444,952	△ 1,065,651,067	△ 80.6
3 公共施設災害復旧費	－	84,279,000	△ 84,279,000	△ 100.0

支出済額 2 億 7,969 万円を前年度と比較すると、11 億 9,437 万円（△81.0％）減少している。

これは主に、災害復旧事業の進捗による工事請負費の減などにより土木施設災害復旧費が 10 億 6,565 万円（△80.6％）減少したことによるものである。

12 款 公債費

(単位：円、％)

款・項・目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
公債費	8,846,249,398	8,929,578,515	△ 83,329,117	△ 0.9
1 公債費	8,846,249,398	8,929,578,515	△ 83,329,117	△ 0.9
1 元金	8,460,796,301	8,615,319,207	△ 154,522,906	△ 1.8
2 利子	385,453,097	314,259,308	71,193,789	22.7

支出済額 88 億 4,625 万円を前年度と比較すると、8,333 万円（△0.9％）減少している。

これは主に、公共事業等債等に係る支払利息が 7,119 万円（22.7％）増加したものの、旧合併特例事業債等に係る元金償還金が 1 億 5,452 万円（△1.8％）減少したことによるものである。

13 款 諸支出金

(単位：円、％)

款・項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
諸支出金	637,664,598	595,246,321	42,418,277	7.1
1 地域振興費	49,119,838	40,907,008	8,212,830	20.1
2 公営企業費	588,544,760	554,339,313	34,205,447	6.2

支出済額 6 億 3,766 万円を前年度と比較すると、4,242 万円（7.1％）増加している。

これは主に、下水道事業の進捗に伴う公営企業繰出金の増などにより公営企業費が 3,421 万円（6.2％）増加したことによるものである。

ウ 節別歳出の状況〔資料 10 参照〕

主な節別歳出の状況は、次表のとおりである。

主な節別歳出の状況

(単位：円、％)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
扶助費	19,284,941,932	18.4	17,285,342,884	17.3	1,999,599,048	11.6
委託料	15,863,783,437	15.2	15,688,565,913	15.7	175,217,524	1.1
負担金、補助及び交付金	14,344,155,467	13.7	14,437,399,224	14.5	△ 93,243,757	△ 0.6
工事請負費	11,559,697,649	11.1	10,610,013,278	10.6	949,684,371	9.0
償還金、利子及び割引料	9,570,641,259	9.1	9,757,237,554	9.8	△ 186,596,295	△ 1.9
給料	6,879,069,674	6.6	6,530,678,784	6.5	348,390,890	5.3
職員手当等	6,256,803,763	6.0	5,900,608,683	5.9	356,195,080	6.0
その他	20,766,708,113	19.9	19,586,065,826	19.7	1,180,642,287	6.0
合計	104,525,801,294	100.0	99,795,912,146	100.0	4,729,889,148	4.7

支出済額を前年度と比較すると、児童手当の増などにより扶助費が 19 億 9,960 万円（11.6％）、小学校施設整備事業の進捗等により工事請負費が 9 億 4,968 万円（9.0％）それぞれ増加している。

一方、旧合併特例事業債の償還額の減などにより償還金、利子及び割引料が 1 億 8,660 万円（△1.9％）、経済対策のための給付金の減などにより負担金、補助及び交付金が 9,324 万円（△0.6％）それぞれ減少している。

エ 翌年度繰越額の状況 [資料4 参照]

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰越明許費	4,467,489,000	3,138,486,000	1,329,003,000	42.3
事故繰越し	0	0	0	—
翌年度繰越額	4,467,489,000	3,138,486,000	1,329,003,000	42.3

翌年度に繰り越した主な事業は、幹線市道整備事業等であり、仮設工法の検討に不測の日数を要したことにより年度内の工期が確保できなかったこと等によるものである。

翌年度繰越額が1億円以上の繰越明許費に係る事業の状況は、次表のとおりである。

繰越明許費に係る事業の状況

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
民生費	社会福祉費	物価高騰支援給付金事業	273,297,000
	児童福祉費	公立保育所等施設整備事業	325,595,000
衛生費	保健衛生費	脱炭素化等支援事業	350,538,000
		広島県水道広域連合企業団負担金	298,015,000
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕事業	139,919,000
		橋梁長期保全事業	192,820,000
		幹線市道整備事業	462,851,000
		生活市道整備事業	191,703,000
	港湾費	港湾施設長期保全事業	170,346,000
	都市計画費	街路整備事業	264,214,000
		八本松駅前土地区画整理関連公共事業	177,200,000
		公園整備事業	136,980,000
教育費	社会教育費	生涯学習施設管理運営事業	155,000,000

4 特別会計〔資料7、資料11参照〕

(1) 特別会計の概要

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算状況

(単位：円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
ひがしひろしま墓園管理事業	8,168,812	8,168,812	0
特定地域生活排水処理事業	13,643,182	13,643,182	0
産業団地造成事業	2,400,200	2,400,200	0
八本松駅前土地区画整理事業	1,500,358,189	1,172,173,834	328,184,355
国民健康保険	15,513,546,700	15,477,034,071	36,512,629
後期高齢者医療	3,083,262,194	3,071,969,038	11,293,156
介護保険	13,561,259,694	13,303,289,173	257,970,521
合計	33,682,638,971	33,048,678,310	633,960,661

特別会計全体の決算額は、歳入 336 億 8,264 万円、歳出 330 億 4,868 万円であり、歳入歳出差引額は 6 億 3,396 万円である。

(2) ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

ひがしひろしま墓園管理事業特別会計の決算状況

(単位：円、％)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	8,168,812	100.0	8,270,896	△ 102,084	△ 1.2
使用料及び手数料	3,602,732	44.1	8,102,732	△ 4,500,000	△ 55.5
財産収入	191,012	2.3	168,164	22,848	13.6
繰入金	4,375,068	53.6	－	4,375,068	－
歳出	8,168,812	100.0	8,270,896	△ 102,084	△ 1.2
墓園管理費	8,168,812	100.0	8,270,896	△ 102,084	△ 1.2
歳入歳出差引額	0	－	0	0	－

決算額は、歳入、歳出ともに 817 万円であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 10 万円（△1.2％）減少している。

歳入の主なものは、繰入金並びに墓園永代使用料等の使用料及び手数料で、歳出の内訳は墓園施設の維持管理等に係る墓園管理費である。

歳入の減少は主に、ひがしひろしま墓園維持管理基金からの繰入金が 438 万円（皆増）増加したものの、新規貸付数の減により使用料及び手数料が 450 万円（△55.5％）減少したことによるものである。

歳出の減少は、基金への積立金や一般会計への繰出金の減などにより墓園管理費が 10 万円（△1.2％）減少したことによるものである。

(3) 特定地域生活排水処理事業特別会計 [資料 8 参照]

決算状況は、次表のとおりである。

特定地域生活排水処理事業特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	構成比	令和 6 年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	13,643,182	100.0	12,558,792	1,084,390	8.6
使用料及び手数料	10,147,810	74.4	8,945,220	1,202,590	13.4
繰入金	3,495,372	25.6	3,591,447	△ 96,075	△ 2.7
諸収入	—	—	22,125	△ 22,125	△ 100.0
歳出	13,643,182	100.0	12,558,792	1,084,390	8.6
特定地域生活排水費	11,769,186	86.3	10,684,796	1,084,390	10.1
公債費	1,873,996	13.7	1,873,996	0	0.0
歳入歳出差引額	0	—	0	0	—

決算額は、歳入、歳出ともに 1,364 万円であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 108 万円（8.6%）増加している。

歳入の主なものは、処理施設の使用に係る使用料及び手数料で、歳出の主なものは浄化槽の維持管理に係る特定地域生活排水費である。

歳入の増加は主に、使用料改定により使用料及び手数料が 120 万円（13.4%）増加したことによるものである。

歳出の増加は、委託料の増などにより特定地域生活排水費が 108 万円（10.1%）増加したことによるものである。

次に、生活排水処理施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

生活排水処理施設使用料の収納状況

(単位：円、％)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R 7	R 6
生活排水処理施設使用料	10,594,580	10,147,810	0	0	446,770	95.8	96.7
現年度分	10,290,360	10,147,810	0	0	142,550	98.6	99.0
滞納繰越分	304,220	0	0	0	304,220	0.0	14.3

調定額 1,059 万円に対し、収入済額は 1,015 万円（対調定比 95.8％）、収入未済額は 45 万円（対調定比 4.2％）である。

収納率は 95.8％で、前年度より 0.9 ポイント低下している。

(4) 産業団地造成事業特別会計

当会計は、吉川地区産業団地造成事業の施行に伴い、令和7年12月に設置されたものである。

決算状況は、次表のとおりである。

産業団地造成事業特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和7年度	構成比
歳入	2,400,200	100.0
繰入金	2,400,200	100.0
歳出	2,400,200	100.0
産業団地造成事業費	2,400,200	100.0
歳入歳出差引額	0	—

決算額は、歳入、歳出ともに240万円である。

歳入は、全額が一般会計からの繰入金である。

歳出は、事業計画地の鑑定評価に係る手数料である。

(5) 八本松駅前土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	1,500,358,189	100.0	972,599,078	527,759,111	54.3
国庫支出金	339,662,000	22.6	151,943,000	187,719,000	123.5
県支出金	130,640,500	8.7	78,159,300	52,481,200	67.1
財産収入	15,639,000	1.1	—	15,639,000	—
繰入金	586,039,261	39.1	285,508,168	300,531,093	105.3
市債	250,700,000	16.7	67,500,000	183,200,000	271.4
繰越金	177,677,428	11.8	389,488,610	△ 211,811,182	△ 54.4
歳出	1,172,173,834	100.0	794,921,650	377,252,184	47.5
土地区画整理費	1,161,598,780	99.1	786,457,658	375,141,122	47.7
公債費	10,575,054	0.9	8,463,992	2,111,062	24.9
歳入歳出差引額	328,184,355	—	177,677,428	150,506,927	84.7

決算額は、歳入 15 億 36 万円、歳出 11 億 7,217 万円であり、歳入歳出差引額は 3 億 2,818 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 5 億 2,776 万円 (54.3%)、歳出は 3 億 7,725 万円 (47.5%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、繰入金及び国庫支出金で、歳出の主なものは、八本松駅前土地区画整理事業に係る土地区画整理費である。

歳入の増加は主に、一般会計からの繰入金が 3 億 53 万円 (105.3%)、国庫支出金が 1 億 8,772 万円 (123.5%) それぞれ増加したことによるものである。

歳出の増加は主に、物件移転補償件数の増により土地区画整理費が 3 億 7,514 万円 (47.7%) 増加したことによるものである。

次に、翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰越明許費	414,800,000	292,710,000	122,090,000	41.7

翌年度繰越額は、4 億 1,480 万円で、全額が繰越明許費である。繰越事業の内容は、工事請負費に係るもので、関係する他工事との調整に不測の日数を要したこと等により、年度内に工事が完了できなかったものである。

(6) 国民健康保険特別会計 [資料 8、資料 9 参照]

決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	15,513,546,700	100.0	15,688,548,279	△ 175,001,579	△ 1.1
国民健康保険税	3,104,607,543	20.0	2,948,681,981	155,925,562	5.3
使用料及び手数料	200	0.0	1,430	△ 1,230	△ 86.0
国庫支出金	37,088,000	0.2	8,839,000	28,249,000	319.6
県支出金	10,679,415,297	68.9	10,949,946,961	△ 270,531,664	△ 2.5
財産収入	2,093,036	0.0	2,508,604	△ 415,568	△ 16.6
繰入金	1,615,096,853	10.4	1,686,988,299	△ 71,891,446	△ 4.3
繰越金	43,316,935	0.3	56,684,551	△ 13,367,616	△ 23.6
諸収入	31,928,836	0.2	34,897,453	△ 2,968,617	△ 8.5
歳出	15,477,034,071	100.0	15,645,231,344	△ 168,197,273	△ 1.1
総務費	240,019,528	1.5	190,451,115	49,568,413	26.0
保険給付費	10,417,672,128	67.3	10,657,775,524	△ 240,103,396	△ 2.3
国民健康保険事業費納付金	4,592,343,139	29.7	4,539,982,844	52,360,295	1.2
保健事業費	194,450,449	1.3	209,144,580	△ 14,694,131	△ 7.0
諸支出金	32,548,827	0.2	47,877,281	△ 15,328,454	△ 32.0
歳入歳出差引額	36,512,629	－	43,316,935	△ 6,804,306	△ 15.7

決算額は、歳入 155 億 1,355 万円、歳出 154 億 7,703 万円であり、歳入歳出差引額は 3,651 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 7,500 万円 (△1.1%)、歳出は 1 億 6,820 万円 (△1.1%) それぞれ減少している。

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険税で、歳出の主なものは、療養給付費等の保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

歳入の減少は主に、保険税率の引き上げにより国民健康保険税が 1 億 5,593 万円 (5.3%) 増加したものの、保険給付費等交付金の減などにより県支出金が 2 億 7,053 万円 (△2.5%)、国民健康保険財政調整基金繰入金の減により繰入金が 7,189 万円 (△4.3%) それぞれ減少したことによるものである。

歳出の減少は主に、広島県内の保険料収納必要額の増による東広島市分納付金の増により国民健康保険事業費納付金が 5,236 万円 (1.2%) 増加したものの、被保険者数の減少に伴う療養給付費の減などにより保険給付費が 2 億 4,010 万円 (△2.3%) 減少したことによるものである。

次に、国民健康保険事業の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業の状況

区分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
				増減	増減率 (%)
平均被保険者数	A 人	28,667	29,687	△ 1,020	△ 3.4
医療給付費	B 円	10,342,623,176	10,571,640,287	△ 229,017,111	△ 2.2
被保険者 1 人当たり 医療給付費	B/A 円	360,785	356,103	4,682	1.3

(注) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋移送費＋高額介護合算療養費

前年度と比較すると、平均被保険者数は 1,020 人（△3.4%）減少し、医療給付費は 2 億 2,902 万円（△2.2%）減少している。

また、被保険者 1 人当たりの医療給付費は 36 万 785 円である。

次に、国民健康保険税及び一般被保険者返納金の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税等の収納状況

(単位：円、％)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R 7	R 6
国民健康保険税	3,810,598,554	3,104,607,543	3,931,300	37,237,132	672,685,179	81.4	80.9
現年課税分	3,192,278,800	3,009,859,701	3,889,200	0	186,308,299	94.2	94.8
医療給付費	2,162,971,789	2,043,513,919	3,889,200	0	123,347,070	94.3	94.9
後期高齢者支援金	807,147,073	762,354,977	0	0	44,792,096	94.5	95.0
介護納付金	222,159,938	203,990,805	0	0	18,169,133	91.8	92.5
滞納繰越分	618,319,754	94,747,842	42,100	37,237,132	486,376,880	15.3	16.4
医療給付費	406,986,567	62,800,920	42,100	24,816,735	319,411,012	15.4	16.5
後期高齢者支援金	146,303,787	22,863,162	0	8,837,369	114,603,256	15.6	16.5
介護納付金	65,029,400	9,083,760	0	3,583,028	52,362,612	14.0	16.1
延滞金	16,882,862	16,881,062	600	0	2,400	100.0	100.0
一般被保険者返納金	8,992,659	3,274,271	0	204,438	5,513,950	36.4	42.0
現年度分	4,360,197	3,236,709	0	0	1,123,488	74.2	94.5
滞納繰越分	4,632,462	37,562	0	204,438	4,390,462	0.8	8.3

国民健康保険税は、調定額 38 億 1,060 万円に対し、収入済額は 31 億 461 万円（対調定比 81.5％）、不納欠損額は 3,724 万円（対調定比 1.0％）、収入未済額は 6 億 7,269 万円（対調定比 17.7％）である。

収納率は 81.4％で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

一般被保険者返納金は、調定額 899 万円に対し、収入済額は 327 万円（対調定比 36.4％）、不納欠損額は 20 万円（対調定比 2.3％）、収入未済額は 551 万円（対調定比 61.3％）である。

収納率は 36.4％で、前年度より 5.6 ポイント低下している。

(7) 後期高齢者医療特別会計〔資料8、資料9参照〕

決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位：円、％)

区分	令和7年度	構成比	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	3,083,262,194	100.0	2,876,587,731	206,674,463	7.2
後期高齢者医療保険料	2,525,285,092	81.9	2,340,261,105	185,023,987	7.9
繰入金	526,363,101	17.1	521,475,818	4,887,283	0.9
繰越金	11,354,432	0.4	10,892,121	462,311	4.2
諸収入	4,059,583	0.1	3,958,687	100,896	2.5
国庫支出金	16,199,986	0.5	—	16,199,986	—
歳出	3,071,969,038	100.0	2,865,233,299	206,735,739	7.2
総務費	57,610,999	1.9	42,018,793	15,592,206	37.1
後期高齢者医療広域連合 納付金	3,010,742,533	98.0	2,819,489,747	191,252,786	6.8
諸支出金	3,615,506	0.1	3,724,759	△ 109,253	△ 2.9
歳入歳出差引額	11,293,156	—	11,354,432	△ 61,276	△ 0.5

決算額は、歳入 30 億 8,326 万円、歳出 30 億 7,197 万円であり、歳入歳出差引額は 1,129 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 667 万円 (7.2%)、歳出は 2 億 674 万円 (7.2%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

歳入の増加は主に、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が 1 億 8,502 万円(7.9%) 増加したことによるものである。

歳出の増加は主に、後期高齢者医療保険料の増により後期高齢者医療広域連合納付金が 1 億 9,125 万円 (6.8%) 増加したことによるものである。

次に、後期高齢者医療事業の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業の状況

区分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
				増減	増減率 (%)
平均被保険者数	A 人	28,021	27,095	926	3.4
医療給付費	B 円	27,836,603,063	26,546,846,383	1,289,756,680	4.9
被保険者 1 人当たり 医療給付費	B/A 円	993,419	979,769	13,650	1.4

(注) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋移送費＋高額介護合算療養費

前年度と比較すると、平均被保険者数は 926 人（3.4%）、医療給付費は 12 億 8,976 万円（4.9%）それぞれ増加している。

また、被保険者 1 人当たりの医療給付費は 99 万 3,419 円である。

次に、後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R 7	R 6
後期高齢者医療保険料	2,533,348,497	2,525,285,092	4,246,278	1,371,182	10,938,501	99.5	99.4
現年度分	2,522,027,920	2,519,434,076	4,217,757	0	6,811,601	99.7	99.8
特別徴収保険料	1,614,379,695	1,617,933,913	3,554,218	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料	907,648,225	901,500,163	663,539	0	6,811,601	99.2	99.4
滞納繰越分	11,320,577	5,851,016	28,521	1,371,182	4,126,900	51.4	36.0

調定額 25 億 3,335 万円に対し、収入済額は 25 億 2,529 万円（対調定比 99.7%）、不納欠損額は 137 万円（対調定比 0.1%）、収入未済額は 1,094 万円（対調定比 0.4%）である。

収納率は 99.5%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

(8) 介護保険特別会計 [資料 8、資料 9 参照]

決算状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	13,561,259,694	100.0	13,370,184,042	191,075,652	1.4
保険料	3,210,484,093	23.7	3,135,998,732	74,485,361	2.4
使用料及び手数料	705,120	0.0	430,000	275,120	64.0
国庫支出金	2,737,699,437	20.2	2,695,363,644	42,335,793	1.6
支払基金交付金	3,517,324,000	25.9	3,471,776,000	45,548,000	1.3
県支出金	1,882,844,002	13.9	1,839,287,199	43,556,803	2.4
財産収入	7,520,473	0.1	6,653,987	866,486	13.0
繰入金	1,978,834,488	14.6	1,924,312,278	54,522,210	2.8
繰越金	219,952,876	1.6	295,707,505	△ 75,754,629	△ 25.6
諸収入	5,895,205	0.0	654,697	5,240,508	800.4
歳出	13,303,289,173	100.0	13,150,231,166	153,058,007	1.2
総務費	296,747,159	2.2	249,840,697	46,906,462	18.8
保険給付費	12,206,946,062	91.8	12,029,402,292	177,543,770	1.5
地域支援事業費	425,552,015	3.2	428,138,943	△ 2,586,928	△ 0.6
保健福祉事業費	15,045,969	0.1	7,780,234	7,265,735	93.4
基金積立金	26,097,524	0.2	132,281,000	△ 106,183,476	△ 80.3
諸支出金	332,900,444	2.5	302,788,000	30,112,444	9.9
歳入歳出差引額	257,970,521	—	219,952,876	38,017,645	17.3

決算額は、歳入 135 億 6,126 万円、歳出 133 億 329 万円であり、歳入歳出差引額は 2 億 5,797 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 9,108 万円 (1.4%)、歳出は 1 億 5,306 万円 (1.2%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金及び保険料で、歳出の主なものは、介護サービス等の保険給付費である。

歳入の増加は主に、被保険者数の増及び収納率向上により保険料が 7,449 万円 (2.4%)、一般会計からの繰入金が 5,452 万円 (2.8%) それぞれ増加したことによるものである。

歳出の増加は主に、介護サービス等給付費の増などにより保険給付費が 1 億 7,754 万円 (1.5%) 増加したことによるものである。

次に、介護保険事業の状況は、次表のとおりである。

介護保険事業の状況

区分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
				増減	増減率 (%)
要介護（要支援）認定者数	A	人	8,157	134	1.7
サービス平均受給者数 ／月	B	人	7,175	110	1.6
介護給付件数	C	件	187,575	2,878	1.6
保険給付費	D	円	12,206,946,062	177,543,770	1.5
受給者 1 人当たり 介護給付件数	C/B	件	26.1	0.0	0.0
受給者 1 人当たり 保険給付費	D/B	円	1,701,317	△ 1,358	△ 0.1

前年度と比較すると、要介護（要支援）認定者数は 134 人（1.7%）、1 か月当たりのサービス平均受給者数は 110 人（1.6%）、介護給付件数は 2,878 件（1.6%）、保険給付費は 1 億 7,754 万円（1.5%）それぞれ増加している。

また、サービス受給者 1 人当たりの介護給付件数は 26.1 件、保険給付費は 170 万 1,317 円である。

次に、介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R 7	R 6
第 1 号被保険者保険料	3,223,662,288	3,210,484,093	4,356,020	5,741,338	11,792,877	99.5	99.3
現年度分	3,207,915,350	3,205,886,239	4,324,655	0	6,353,766	99.8	99.8
特別徴収保険料	2,962,040,646	2,965,925,341	3,884,695	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料	245,874,704	239,960,898	439,960	0	6,353,766	97.4	97.1
滞納繰越分	15,746,938	4,597,854	31,365	5,741,338	5,439,111	29.0	21.4

調定額 32 億 2,366 万円に対し、収入済額は 32 億 1,048 万円（対調定比 99.6%）、不納欠損額は 574 万円（対調定比 0.2%）、収入未済額は 1,179 万円（対調定比 0.4%）である。

収納率は 99.5%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

5 財産に関する調書（令和8年3月末日現在）

財産の状況は、次表のとおりである。

なお、土地及び建物の増減状況には、取得及び除却によるもののほかに、施設の整備や用途の廃止に伴う異動分が含まれている。

財産の状況

区分		単位	令和7年度	令和6年度	対前年度	
					増減	増減率 (%)
公有財産	土地（山林を除く）	㎡	5,856,248	5,794,615	61,633	1.1
	山林	㎡	23,470,877	23,456,305	14,572	0.1
	建物	㎡	562,896	562,140	756	0.1
	動産	個	9	9	0	0.0
	物権	㎡	41,001	41,001	0	0.0
	無体財産権	件	5	4	1	25.0
	有価証券	千円	225,150	225,150	0	0.0
	出資による権利	千円	1,839,492	1,730,492	109,000	6.3
物品		点	2,228	2,195	33	1.5
債権		千円	1,749,435	1,643,548	105,887	6.4

（1）公有財産

ア 土地（山林を除く）

土地の当年度末現在高は 585 万 6,248 ㎡で、前年度末現在高と比較すると 6 万 1,633 ㎡（1.1%）増加している。これは主に、賀茂環境衛生センター解体に伴う土地の譲受によるものである。

イ 山林

山林の当年度末現在高は 2,347 万 877 ㎡で、前年度末現在高と比較すると 1 万 4,572 ㎡（0.1%）増加している。これは主に、台帳整理に伴う異動によるものである。

ウ 建物

建物の当年度末現在高は 56 万 2,896 m²で、前年度末現在高と比較すると 756 m² (0.1%) 増加している。これは主に、台帳整理に伴う異動によるものである。

エ 動産

動産の当年度末現在高は 9 個で、前年度末現在高と比較し増減はない。

オ 物権

物権の当年度末現在高は、地上権 4 万 1,001 m²で、前年度末現在高と比較し増減はない。

カ 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は 5 件で、前年度末現在高と比較すると 1 件 (25.0%) 増加している。これは、新規に商標権を登録したことによるものである。

キ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 2 億 2,515 万円で、前年度末現在高と比較し増減はない。

ク 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 18 億 3,949 万円で、前年度末現在高と比較すると 1 億 900 万円 (6.3%) 増加している。これは、国立大学法人広島大学に対する出捐金の増加によるものである。

(2) 物品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は 2,228 点で、前年度末現在高と比較すると 33 点 (1.5%) 増加している。これは主に、標本美術品及び庁用器具が増加したことによるものである。

(3) 債権

債権の当年度末現在高は 17 億 4,944 万円で、前年度末現在高と比較すると 1 億 589 万円 (6.4%) 増加している。これは主に、市民税特別徴収分が 1 億 843 万円増加したことによるものである。

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。なお、出納整理期間中の増減は含まれていない。

基金の状況

(単位：円、％)

区分	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中		令和 7 年度末 現在高	対前年度	
		積立額	取崩額		増減額	増減率
用品調達基金	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0.0
土地開発基金	1,606,000,000	0	0	1,606,000,000	0	0.0
高額医療費貸付基金	32,000,000	0	32,000,000	0	△ 32,000,000	△ 100.0
印紙購入基金	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0.0
財政調整基金	15,977,766,810	2,451,368,578	3,000,000,000	15,429,135,388	△ 548,631,422	△ 3.4
都市基盤整備基金	247,410,816	485,733	221,518,300	26,378,249	△ 221,032,567	△ 89.3
文化体育施設建設基金	424,460,979	833,329	20,197,400	405,096,908	△ 19,364,071	△ 4.6
地域振興基金	5,780,770,426	537,538,286	908,750,224	5,409,558,488	△ 371,211,938	△ 6.4
減債基金	1,024,408,484	253,289,185	274,000,000	1,003,697,669	△ 20,710,815	△ 2.0
スポーツ振興基金	43,439,302	85,283	4,920,000	38,604,585	△ 4,834,717	△ 11.1
国民健康保険財政調整基金	977,772,329	2,508,604	130,000,000	850,280,933	△ 127,491,396	△ 13.0
芸術文化振興基金	146,927,981	268,826	0	147,196,807	268,826	0.2
ひがしひろしま墓園維持管理基金	85,655,242	1,068,164	0	86,723,406	1,068,164	1.2
介護保険介護給付費準備基金	3,389,247,293	25,201,084	0	3,414,448,377	25,201,084	0.7
広島空港周辺整備基金	33,976,832	67,525	1,447,848	32,596,509	△ 1,380,323	△ 4.1
大芝島地域振興基金	36,019,847	75,106	0	36,094,953	75,106	0.2
公共施設総合管理基金	3,843,689,011	7,658,295	1,005,607,416	2,845,739,890	△ 997,949,121	△ 26.0
森林環境整備促進基金	76,910,297	150,995	1,348,981	75,712,311	△ 1,197,986	△ 1.6
水道事業整備基金	4,404,169,446	9,431,854	400,000,000	4,013,601,300	△ 390,568,146	△ 8.9
企業版ふるさと納税基金	0	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	－
合計	38,151,625,095	3,340,030,847	5,999,790,169	35,491,865,773	△ 2,659,759,322	△ 7.0

財政調整基金の当年度末現在高 154 億 2,914 万円の内訳は、現金 99 億 2,914 万円、有価証券 55 億円である。

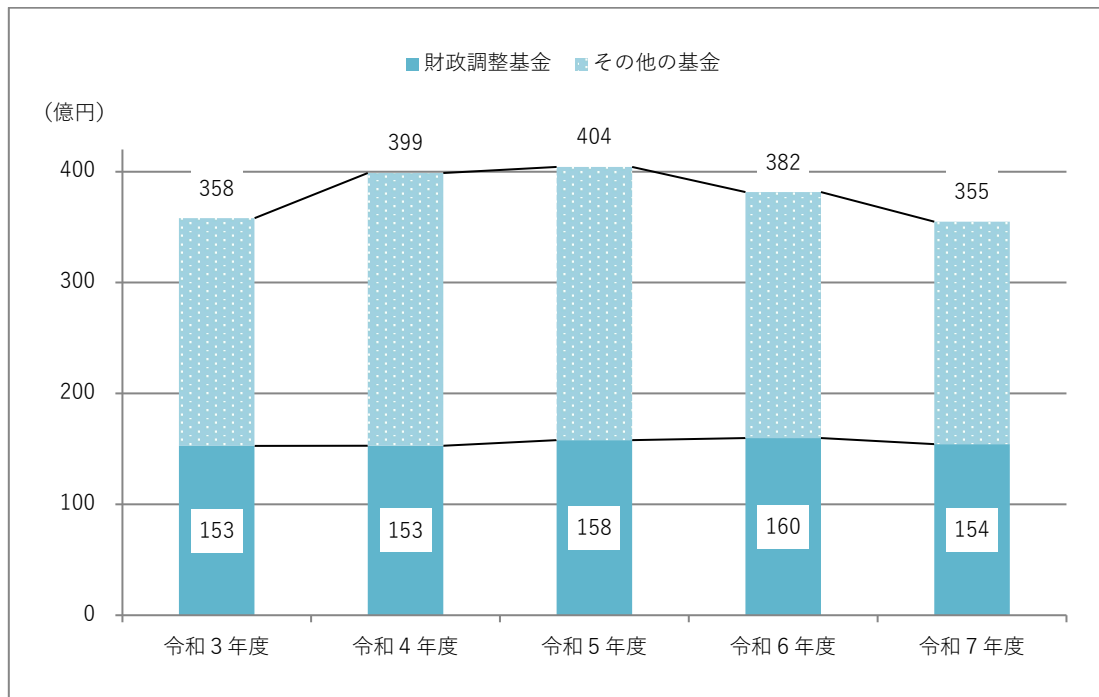
地域振興基金の当年度末現在高 54 億 956 万円は、全額現金である。

各基金の当年度末現在高の合計は、354 億 9,187 万円で、前年度末現在高と比較すると、26 億 5,976 万円（△7.0％）減少している。

これは主に、公共施設総合管理基金が 9 億 9,795 万円（△26.0％）、財政調整基金が 5 億 4,863 万円（△3.4％）それぞれ減少したことによるものである。

各基金の合計及び財政調整基金の過去5か年の基金現在高の推移は、次のとおりである。

基金現在高（うち財政調整基金現在高）の推移



6 基金運用状況

東広島市基金運用状況調書における定額運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 用品調達基金

用品調達基金は 600 万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。

現金は、前年度繰越額 480 万円に対し、収入額 5,217 万円を加え、支出額 5,318 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 379 万円となった。用品は、前年度繰越額 294 万円に対し、受入高 5,215 万円を加え、払出高 5,217 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 292 万円となった。

当年度末現在高の合計 671 万円から基金額 600 万円を差し引いた基金の運用益金は 71 万円であり、一般会計へ繰り出されている。

用品調達基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	用品	合計
前年度繰越額 A		4,802,421	2,943,320	7,745,741
令和 7 年度中	増 B	52,165,650	52,146,030	104,311,680
	減 C	53,180,372	52,165,650	105,346,022
令和 7 年度末現在高 D=A+B-C		3,787,699	2,923,700	6,711,399
未収金 E		0	－	0
未払金 F		0	－	0
運用益金 G		711,399	－	711,399
差引基金額 D+E-F-G		3,076,300	2,923,700	6,000,000

(2) 土地開発基金

土地開発基金は16億600万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。
当年度中の増減はなく、当年度末現在高の内訳は、現金16億600万円である。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	土地	合計
前年度繰越額 A		1,606,000,000	0	1,606,000,000
令和7年度中	増 B	0	0	0
	減 C	0	0	0
令和7年度末現在高 A+B-C		1,606,000,000	0	1,606,000,000

(3) 高額医療費貸付基金

高額医療費貸付基金は全額を取り崩して、令和7年4月に廃止されている。

高額医療費貸付基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	貸付金	合計
前年度繰越額 A		32,000,000	0	32,000,000
令和7年度中	増 B	0	0	0
	減 C	32,000,000	0	32,000,000
令和7年度末現在高 A+B-C		0	0	0

(4) 印紙購入基金

印紙購入基金は 1,500 万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。

現金は、前年度繰越額 967 万円に対し、収入額 4,725 万円を加え、支出額 5,020 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 672 万円となった。印紙は、前年度繰越額 533 万円に対し、受入額 4,720 万円を加え、支出額 4,425 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 828 万円となった。

印紙購入基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	印紙	合計
前年度繰越額 A		9,669,000	5,331,000	15,000,000
令和 7 年度中	増 B	47,254,000	47,200,000	94,454,000
	減 C	50,200,000	44,254,000	94,454,000
令和 7 年度末現在高 A+B-C		6,723,000	8,277,000	15,000,000

7 財産区特別会計（管理会設置分）

（1）財産区特別会計の概要〔資料1、資料7参照〕

財産区特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

財産区特別会計の決算状況

（単位：円）

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
上三永財産区	327,458	69,589	257,869
御園宇財産区	17,551,355	1,411,296	16,140,059
志和堀財産区	1,399,112	9,890	1,389,222
東志和財産区	15,042,420	23,890	15,018,530
西志和財産区	1,419,070	5,392	1,413,678
白市財産区	1,376,865	9,000	1,367,865
小谷財産区	3,382,507	60,582	3,321,925
志和財産区	5,892,109	413,388	5,478,721
竹仁財産区	14,026,658	235,988	13,790,670
久芳財産区	14,599,730	273,449	14,326,281
合計	75,017,284	2,512,464	72,504,820

（単位：円、％）

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入合計	75,017,284	67,269,175	7,748,109	11.5
歳出合計	2,512,464	2,318,547	193,917	8.4

財産区特別会計全体の決算額は、歳入 7,502 万円、歳出 251 万円であり、歳入歳出差引額は 7,250 万円である。各財産区とも、歳入歳出差引額の全額を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 775 万円(11.5%)、歳出は 19 万円(8.4%)それぞれ増加している。

各財産区の歳入の内訳は、繰越金、財産収入及び諸収入であり、歳出の内訳は、総務費及び諸支出金である。

歳入の増加は、主に東志和財産区において前年度からの繰越金が 522 万円増加したことによるものである。

歳出の増加は、主に志和財産区において生城山整備業務に係る役務費が 20 万円増加したことによるものである。

(2) 財産の状況（令和 8 年 3 月末日現在）

各財産区の財産の状況は、次表のとおりである。

財産区（管理会）財産の状況

区分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
上三永財産区	土地（山林を除く）	㎡	1,097	1,097	0
	山林	㎡	34,140	34,140	0
	建物	㎡	14	14	0
	基金	千円	2,000	2,000	0
御藺宇財産区	土地（山林を除く）	㎡	3,225	3,225	0
	山林	㎡	13,963	13,963	0
	基金	千円	240,161	240,161	0
志和堀財産区	土地（山林を除く）	㎡	7,574	7,574	0
	山林	㎡	387,277	387,277	0
東志和財産区	山林	㎡	976,050	976,050	0
	出資による権利	千円	5	5	0
西志和財産区	山林	㎡	404,437	404,437	0
白市財産区	山林	㎡	108,008	108,008	0
	基金	千円	7,000	7,000	0
小谷財産区	山林	㎡	1,693,180	1,693,180	0
	出資による権利	千円	23	23	0
志和財産区	山林	㎡	436,698	436,698	0
竹仁財産区	山林	㎡	2,579,558	2,579,558	0
	出資による権利	千円	107	107	0
久芳財産区	山林	㎡	1,170,111	1,170,111	0
	出資による権利	千円	35	35	0

8 むすび

当年度においては、第五次東広島市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、新しい時代をリードする「やさしい未来都市」を目指し、「Well-being を実感できる地域共生社会の実現」「次世代学園都市の実現」「多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策」「子どもの健やかな成長のための環境づくり」等の施策を包括的に推進し、「命と暮らしを守る体制の整備」をはじめとする 6 項目を重点施策として位置づけ、様々な取組が進められた。

当年度の決算の状況については、一般会計・特別会計の決算額は、歳入 1,400 億 3,760 万円、歳出 1,375 億 7,448 万円となり、前年度に比べ、歳入は 54 億 9,428 万円、歳出は 53 億 212 万円、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は 24 億 6,312 万円の黒字で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 12 億 2,322 万円を差し引いた実質収支も 12 億 3,990 万円の黒字となっている。

当年度の一般会計・特別会計決算において、特筆すべき事項は次のとおりである。

(1) 財政運営全般

ア 財政指標等

財政基盤の強さを示す財政力指数(0.86)は、前年度(0.86)と同様であった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率(95.0%)は、前年度(93.6%)に比べ 1.4 ポイント上昇しており、4 年連続の上昇となった。これは、算出の分母となる経常一般財源等収入額が、地方税及び地方消費税交付金等の増により増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源も、人件費、物件費及び補助費等の増により増加したためである。

また、数値が低いほど健全な財政であるとされている実質公債費比率(3.8%)は、前年度(3.3%)に比べ 0.5 ポイント上昇した。

令和 6 年度における本市と類似団体の決算状況を比較すると、財政力指数(0.86)は平均値(0.81)よりも 0.05 ポイント高いものの、経常収支比率(93.6%)は平均値(90.9%)より 2.7 ポイント高くなっており、財政構造の硬直化が進んでいる。

昨今の物価高騰や社会情勢等の変化により、人件費、物件費及び扶助費等が増加傾向で推移していくと見込まれ、今後も財政需要の増大が想定されることから、引き続き経常経費の抑制等の取組を進めるとともに、事業の実施に当たっては、事務事業の見直しや施策の選択と集中等を通じた安定的な財政運営に努めていただきたい。

イ 市債と基金の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の当年度末現在高は、類似団体との比較では引き続き高い状況にあるものの、前年度から 11 億 4,372 万円減少し、710 億 7,294 万円となっており、平成 17 年の合併以降で最も少ない金額となっている。

市債の発行は、世代間負担の公平性を図る観点から有効な財源である一方で、義務的経費である公債費の増加にもつながることから、将来世代に過度な負担を残すことのないよう、引き続き中長期的な視点に立った計画的かつ適切な管理に努めていただきたい。

なお、将来負担比率は平成 25 年度以降、充当可能な財源等が将来負担額を上回っており、将来負担すべき実質的な負債の額が生じていないため算定されていない。

基金については、当年度末現在高は 354 億 9,187 万円で、前年度に比べ 26 億 5,976 万円減少している。出納整理期間中の増減を含めた 5 月末の現在高においても前年度に比べ 42 億 5,838 万円減少している。

財政調整基金をはじめとする積立基金は、年度間の財源調整や不測の財政需要への対応など、安定した財政運営を支える上で重要な役割を担っている。自然災害が頻発化・激甚化するなど、将来の不測の事態に備え、引き続き一定の基金残高を計画的に確保するとともに、その効果的な活用と効率的な運用に努めていただきたい。

(2) 収納対策の強化

ア 収納率等の状況

当年度の一般会計における市税の収納率(98.6%)は、前年度(98.5%)に比べ 0.1 ポイント上昇した。市税の収納率は年々向上しており、当年度の収納率は、これまでで最も高かった前年度をさらに上回った。収入未済額は 5 億 5,852 万円で、前年度に比べ 1,291 万円増加している。

国民健康保険税の収納率(81.4%)は、前年度(80.9%)に比べ 0.5 ポイント上昇し、これまでで最も高い数値となっている。収入未済額は 6 億 7,269 万円で、前年度に比べ 5,078 万円増加している。

収納対策については、納付案内センターでの電話催促による滞納者への早期呼びかけ、また専門知識を持つ収納指導員の配置や定期的な休日・夜間対応等の取組などが、収納率向上の要因となっているものとする。

一方で、市税、国民健康保険税ともに収納率は上昇傾向で推移しているものの、収入未済額は前年度に比べ増加した。

自主財源の確保による健全財政運営や市民の負担の公平性の確保を図る観点からも、引き続き、収納率の向上及び収入未済額の縮減に努めていただきたい。

イ 収納対策チーム設置の効果

納税者負担の公平性の確保や重複滞納者への対応を強化することを目的に、部門横断的な組織として、収納課と強制徴収公債権を取り扱う4課（国保年金課、介護保険課、保育課、下水道管理課）による収納対策チームが令和4年8月に設置された。

事業会計である下水道使用料を除く後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料の収納率は、後期高齢者医療保険料 99.5%(対前年度比 0.1%上昇)、介護保険料 99.5%(対前年度比 0.2%上昇)、保育料 98.5%(対前年度比 0.9%上昇)となっている。

また、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 1,094 万円(対前年度比 43 万円減)、介護保険料 1,179 万円(対前年度比 399 万円減)、保育料 596 万円(対前年度比 226 万円減)となっており、全て前年度より減少している。

各担当課とのヒアリングでは、収納対策チーム内での情報共有や協働徴収等により収納率の向上及び収入未済額の減少につながった例もあり、収納対策チーム設置の効果は大きいと評価している。

今後とも重複滞納者、高額滞納者に対し、情報の共有化及び連携の強化を図り、組織的かつ効果的な取組により、適正な債権管理及び更なる収納率の向上に努めていただきたい。

(3) 補助金交付事務の適正化

決算審査の過程で、補助金交付事務についてのヒアリングを実施した結果、当年度は、補助金等交付規則や交付要綱に基づき、おおむね適正に事務処理がなされていた。

補助金については、慣例的に継続され、長期化・固定化するといった課題が指摘されていることから、事業完了後における実績確認は極めて重要である。社会経済情勢や行政需要の変化を踏まえ、補助金の必要性や補助金額の妥当性について、単年度ごとに必ず評価・検証するとともに、今後、事務事業の見直しや経常経費の縮減を図る中で、より事業効果の高い補助金の交付に努めていただきたい。

おわりに

当年度の決算は、一般会計及び特別会計のいずれも収支状況が良好であり、財政運営の健全性はおおむね維持されているものと認められる。また、市税収入については堅調に推移し過去最高となるなど、当年度においても安定した財政基盤の一端が認められる結果となった。

一方で、経常収支比率は4年連続で上昇しており、財政構造の硬直化が懸念される状況にある。加えて、物価高騰の長期化、国際情勢の不安定化など、社会経済環境は依然として先行きが不透明な状況にある。また、新たな産業団地整備をはじめとした将来の発展に向けた大規模事業や公共施設・社会インフラの維持更新など、多様な財政需要への対応も求められている。

このような状況の下においては、持続可能な財政運営の実現のため、中期財政運営方針に基づき、中長期的な視点に立って財政規律の維持に努めるとともに、事業の必要性や効果を十分に検証しながら、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を図っていくことが重要である。

また、職員一人ひとりが本市の現状と課題を共有し、市民ニーズや行政課題を的確に把握するとともに、施策の優先順位を見極めながら、事務の効率化やコスト意識の徹底を図り、行政資源の効果的かつ効率的な活用に努めていただきたい。

今後とも、第五次東広島市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて各種施策を着実に推進し、全ての市民が Well-being（幸福感）を実感できる「やさしい未来都市 東広島」の実現を目指し、持続可能な行財政運営の下、全庁的に取り組まれることを要望するものである。